

第20回 国土交通中部地方有識者懇談会

平成24年12月10日(月)16:00~17:30
KKRホテル名古屋 3階 芙蓉の間

議 事 次 第

I. 新まんなかビジョン

1. 「新まんなかビジョン」策定後の
社会資本整備等の取り組み状況 資料1
2. 中部地方を取り巻く情勢 資料2

- ### II. まんなかで日本をリードする 中部地方の将来の姿 資料3

III. 中部地域の目指すべき方向へのご意見・ご提言

IV. その他

【配付資料一覧】

- ・ 議事次第
- ・ 配席図
- ・ 設立趣旨・委員一覧
- ・ 出席者名簿

- ・ **資料 1** 「新まんなかビジョン」策定後の社会資本整備等の
取り組み状況

- ・ **資料 2** 中部地方を取り巻く情勢

- ・ **資料 3** まんなかで日本をリードする中部地方の将来の姿

- ・ 参考資料 1 「新まんなかビジョン」
「中部ブロックの社会資本の重点整備方針」
「中部圏広域地方計画」について
- ・ 参考資料 2 「新まんなかビジョン」パンフレット
- ・ 参考資料 3 「新まんなかビジョン」概要版(21.7版)
- ・ 参考資料 4 「社会資本整備重点計画」(全国版：H24.8.31版)
- ・ 参考資料 5 「中部ブロックの社会資本の重点整備方針」(21.8版)

国土交通中部地方有識者懇談会について (通称：まんなか懇談会)

1. 設置の趣意

21世紀の経済社会は、少子・高齢化、経済のグローバル化、地球環境問題など様々な点において大きな転換期にある。

こうした中で、将来に対して不安がなく、安心して日々の暮らしを生き生きと営める社会をいかに築きあげ、行動に移すかが、今、求められている。

国土交通省では、平成13年3月に中部地方4県の知事や名古屋市長^{*1}及び経済団体の代表と国土交通大臣による「国土交通中部地方懇談会」を開催した。そして、これを契機として中部地方では、国・県・名古屋市・経済界による「国土交通広域連携中部会議フォローアップ会議」を設置し、「今後の中部地方の目指すべき方向」の実現に向けて、関係者が一体となって協働による取り組みを行い、中部地方の10～20年後の将来像をまとめた「まんなかビジョン」を平成16年3月に策定した。

有識者懇談会は、「21世紀における中部地方のあり方」や「今後の中部地方の目指すべき方向」などに関し、提言を戴くため設置するものである。

※ H17に静岡市、H18に長野県、H19に浜松市が参画し5県3政令市となっている。

2. 懇談内容

- ・有識者懇談会は、中部地方を代表する有識者により構成し、2回程度開催する。
- ・PI活動の結果等を基に「まんなかビジョンのフォローアップ」等に関して議論を戴く。
- ・各メンバーには、各人の考える「今後の中部の目指すべき方向」等に関して提言を戴き、それに対する、メンバー間の意見交換を通して更に高いレベルの中部地方への提言を得る。
- ・各メンバーには、中部における国土交通行政の役割、国土交通行政に止まらず幅広い役割をもつ地方公共団体、経済界への幅広く提言を戴く。

3. 提言の活用

- ・有識者会議の提言は、「まんなかビジョンのフォローアップ」等の議論として、重要なお意見として活用する。
- ・また、非常に示唆に富む提言となることも考えられることから、参加の各機関の政策検討にも活用可能とする。(地域共通の知的財産とする)

4. 懇談会の構成

【国土交通中部地方有識者懇談会（通称：まんなか懇談会） 委員】

平成24年9月10日現在

おくの のぶひろ
奥野 信宏（中京大学 理事・総合政策学部教授）

かわかみ かんじ
河上 敢二（熊野市 市長）

こいで のぶあき
小出 宣昭（中日新聞社 代表取締役社長）

ごとう やすお
後藤 康雄（静岡商工会議所連合会会長、はごろもフーズ（株）代表取締役会長）

◎すだ ひろし
須田 寛（東海旅客鉄道（株） 相談役）

なかむら はるあき
中村 幸昭（（株）鳥羽水族館 名誉館長）

はやし よしつぐ
林 良嗣（名古屋大学 環境学研究科交通・都市国際研究センター長・教授）

ひ おき としあき
日置 敏明（郡上市 市長）

ひがし けいこ
東 恵子（東海大学 海洋学部環境社会学科教授）

みずお えり
水尾 衣里（名城大学 人間学部人間学科教授）

みすたに けんじ
水谷 研治（東京福祉大学 大学院教授、中京大学 名誉教授）

みやざき なおき
宮崎 直樹（トヨタ自動車（株） 総務・人事本部本部長 常務役員）

やまもと たかゆき
山本 貴之（（株）日本政策投資銀行 東海支店長）

（50音順）

◎は座長

第20回 国土交通中部地方有識者懇談会 出席者

平成24年12月10日(月)16:00~17:30
KKRホテル名古屋 3階 芙蓉の間

【懇談会委員】

(50音順、敬称略、◎：座長)

奥野 信宏 中京大学 理事 総合政策学部教授

河上 敢二 熊野市 市長

小出 宣昭 中日新聞社 代表取締役社長

後藤 康雄 静岡商工会議所連合会 会長 (欠 席)
はごろもフーズ(株) 代表取締役会長

◎ 須田 寛 東海旅客鉄道(株) 相談役

中村 幸昭 (株)鳥羽水族館 名誉館長

林 良嗣 名古屋大学 環境学研究科交通・ (欠 席)
都市国際研究センター長・教授

日置 敏明 郡上市 市長

東 恵子 東海大学 海洋学部環境社会学科教授

水尾 衣里 名城大学 人間学部人間学科教授

水谷 研治 東京福祉大学 大学院教授 中京大学 名誉教授

宮崎 直樹 トヨタ自動車(株) 総務・人事本部本部長 常務役員 (欠 席)

山本 貴之 (株)日本政策投資銀行 東海支店長

【主催者】

(中部地方整備局)
梅山 和成 局長
山根 尚之 副局長
渡辺 秀樹 副局長

(中部運輸局)
甲斐 正彰 局長
中桐 宏樹 局次長

I. 新まんなかビジョン

1. 「新まんなかビジョン」策定後の 社会資本整備等の取り組み状況

〔現行〕新まんなかビジョン(H21.8策定) ～ 今後10年～20年を見据えた中部の将来像 ～

◆ 「まんなかで日本をリードする中部」の形成を目指す

- ① 地勢的・社会経済的な「まんなか」を活かし、国内外の都市・地域と相互に交流・連携し産業競争力の持続的な発展により、我が国の経済を牽引
- ② 環境先進地域として国内外を先導し、世界水準の信頼を確立
- ③ 価値観の多様化に対応した成熟社会にふさわしい暮らしを実践できる地域

◆ 中部地方の将来を実現するため

○ 「5つの目指すべき地域づくりの方向」と「25の具体的目標」を設定

- | | | | |
|------------|---------|------------------|---|
| ・交流が活発な中部 | (交流・連携) | … 人、モノ、情報の交流を拡大 | 等 |
| ・活力ある中部 | (産業競争力) | … 港湾空港の機能強化 | 等 |
| ・自然と共生する中部 | (環境・景観) | … 生活環境改善、地域資源の保全 | 等 |
| ・愛着の持てる中部 | (暮らし) | … 快適、安全な住環境の実現 | 等 |
| ・災害に強い中部 | (安全・安心) | … 大規模地震に強い地域の構築 | 等 |

○ 地域の役割と発展を重視した相互連携による地域づくり

中部地方を9つの地域に分け、各種プロジェクトを推進するとともに、各地域の連携と融合を図る

「新まんなかビジョン」策定後の社会資本整備等の取り組み状況

- 新東名高速道路(御殿場JCT～三ヶ日JCT)の部分開通
～ 国内高速史上最長162kmが一気に開通 ～
- 東海環状自動車道(西回り区間)の整備
- 次世代高規格コンテナターミナルの完成(名古屋港)
- 庄内川激特事業が完了(洪水時に効果を発揮)
- 中部地方における総合特区の活用の促進
- 昇龍道プロジェクトの推進
- リニア中央新幹線の整備計画が決定

「新まんなかビジョン」策定後の社会資本整備等の取り組み状況

◆ 新東名高速道路

新東名 御殿場JCT～三ヶ日JCT開通（国内高速史上最長162kmが一気に開通）



NEOPASA 静岡

- ・ネオパーサ(7箇所)の6カ月間の来場者数は、約2,400万人
- ・休日には、サービスエリアを目的とする利用も



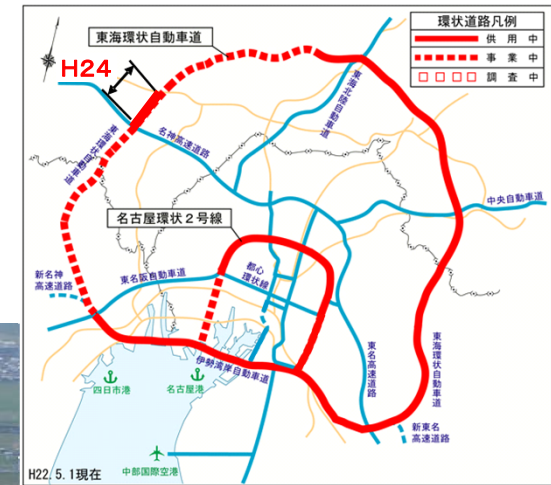
新東名開通後6ヶ月間の渋滞状況の変化



「新まんなかビジョン」策定後の社会資本整備等の取り組み状況

◆ 新たな「中部の未来」を実現する『東海環状自動車道』

～ 養老JCT～大垣西IC 平成24年9月15日開通 ～



「新まんなかビジョン」策定後の社会資本整備等の取り組み状況

◆ 飛島ふ頭南地区国際コンテナターミナル



○ 名古屋港飛島ふ頭南側コンテナターミナル(TCB) ～自動化ターミナル～

<施設の概要>

- ・水深16m、延長1,050mで計画(現延長750m)
- ・日本初の自動化荷役システムを導入
- ・経営感覚を活かした民間事業者による上物施設整備
- ・2011年コンテナ取扱量は49万TEU
- ・耐震強化岸壁として整備

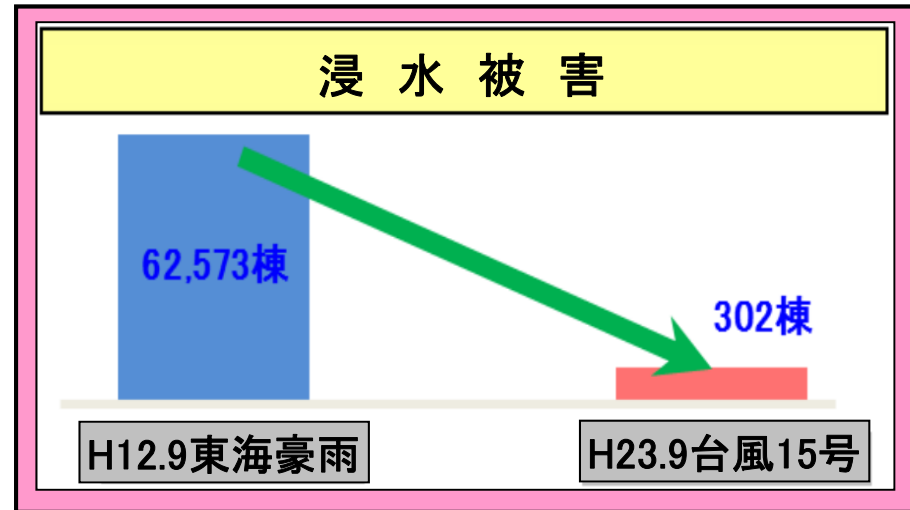
期待される効果

- 大型コンテナ船を利用した大量輸送により、海上輸送費を削減
- ターミナル内での、荷役の効率化によるコスト削減
- 大規模地震の発生に際し「ものづくりの中部」の産業活動への影響を最小限に抑える

「新まんなかビジョン」策定後の社会資本整備等の取り組み状況

◆ 庄内川激特事業

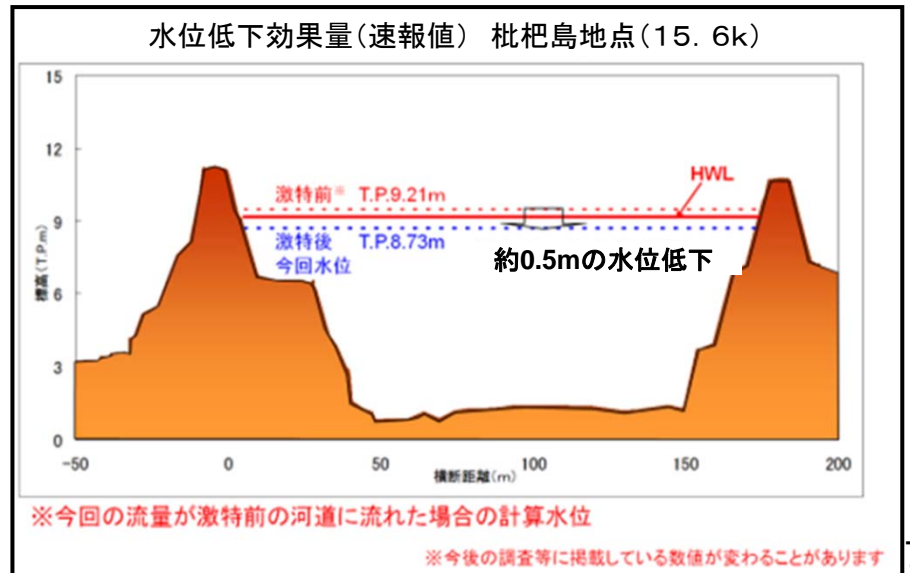
- 東海豪雨を契機に、河川激甚災害対策特別緊急事業を実施(H12～H16)
- 台風15号では、東海豪雨よりも多くの雨量を記録した地点もあったが浸水被害は激減



河道の掘削／名古屋市中川区大当郎



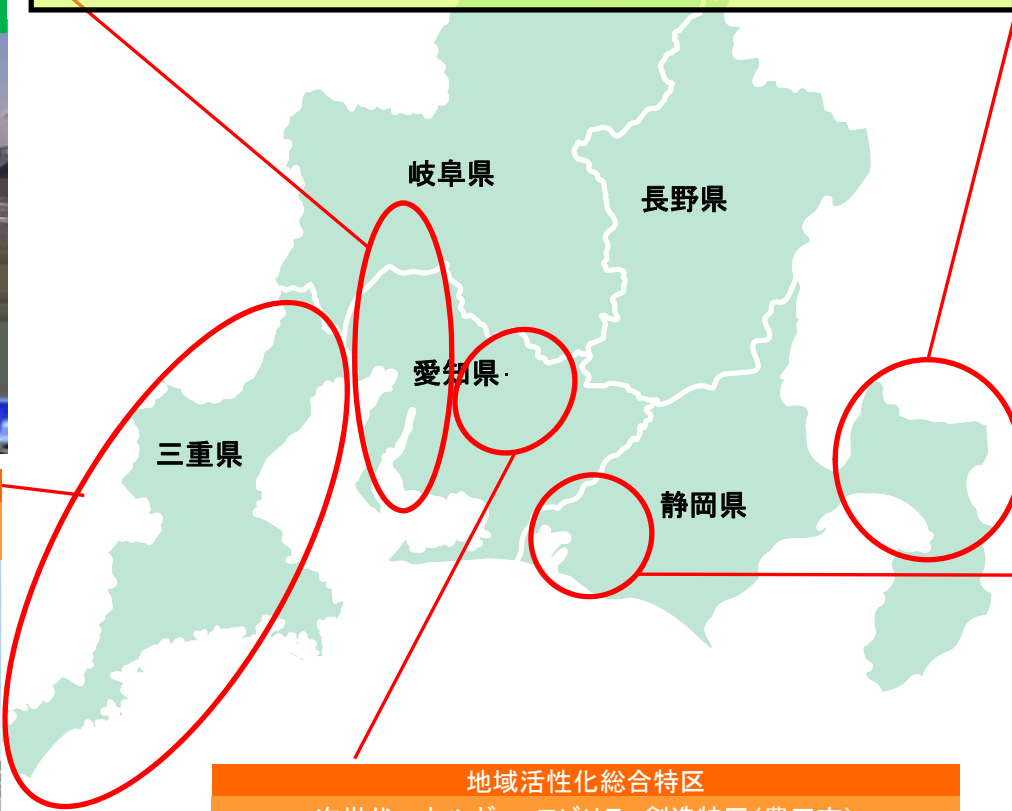
築堤／大治町大字八ツ屋



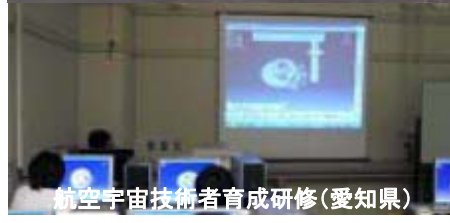
「新まんなかビジョン」策定後の社会資本整備等の取り組み状況

- 地域の包括的・戦略的なチャレンジを、オーダーメイドで総合的(規制・制度の特例、税制・財政・金融措置)に支援
- 総合特区ごとに設置される「国と地方の協議会」で国と地域の協働プロジェクトとして推進。
- 国際戦略総合特区は全国で7地区、地域活性化総合特区は全国で32地区が指定。(平成24年10月現在)

中部地方における総合特区の活用



国際戦略総合特区
 アジアNo.1航空宇宙産業
 クラスタ形成特区
 (愛知県、岐阜県、名古屋市、各務原市等)



地域活性化総合特区
 みえライフイノベーション総合特区
 (三重県)



地域活性化総合特区
 ふじのくに先端医療総合特区
 (静岡県)



地域活性化総合特区
 未来創造「新・ものづくり」特区
 (浜松市)



地域活性化総合特区
 次世代エネルギー・モビリティ創造特区(豊田市)



「新まんなかビジョン」策定後の社会資本整備等の取り組み状況

■ 昇龍道プロジェクトの推進



中部北陸9県を、能登半島を龍頭に見立て、中華圏に人気の龍が昇っていくイメージに重ね合わせ「昇龍道」と命名。知名度・ホスピタリティ向上を図り、中華圏から中部北陸9県へのインバウンドを推進するための官民挙げた地域一体型プロジェクトを開始。(平成24年1月23日公表)

■ 「昇龍道」によるプロモーションの狙いと効果

- ① 9県が昇龍道の下に連携することで、観光資源をより印象深くプロモートすることが可能
- ② 地域の一体感を高め、ホスピタリティと受入れ体制のレベルアップを自ら進める環境をつくる
- ③ 昇龍道の認知度が高まり、人気の旅行地として旅行者、特にリピーターが増える

■ 「昇龍道プロジェクト」の目標

中部北陸圏への訪日客数を今後3年で倍増（200万人泊から400万人泊）へ

※注：昇龍道とは、中部北陸9県のエリアを総称する名称

■ 推進体制の設置

■ 昇龍道プロジェクト推進協議会の設立と開催(平成24年3月9日)

◇役割：昇龍道プロジェクトの進捗状況の総合管理。参加者による自主・主体的な活動を促進。メールマガジン、HPの開設など広報宣伝ツールを通して、参加者へ様々な情報提供。自ら海外プロモーションも実施。

◇会長：三田敏雄 中経連会長（中部広域観光推進協議会会長）

◇副会長：永原功 北経連会長（中部広域観光推進協議会会長代理）

◇参加団体：中部運輸局、北陸信越運輸局等国の関係機関、中部北陸9県の主要自治体、経済団体、観光関係団体・企業、流通業、報道機関など351団体（平成24年10月末現在）



三田敏雄推進協議会長の挨拶

■ 中国部会・台湾部会の設立(平成24年3月9日)

各2回開催し課題を9つに整理。今後、課題毎に分科会を設置し、各主体が解決策に取り組むことができるよう支援



中国部会の様子

「新まんなかビジョン」策定後の社会資本整備等の取り組み状況

■海外プロモーションの実施

■地域別のプロモーション

○ハイレベルミッションの派遣(2012年7月25～28日)

昇龍道プロジェクト推進協議会による中国(上海・杭州)へのミッション派遣。三田会長を団長に、中部運輸局長、中部国際空港社長、高山市長などを副団長に、12自治体 7団体 22企業からなる官民総勢73名が参加。

「昇龍道」の知名度向上と、現地旅行社へ昇龍道ツアー造成を働きかけ。上海市旅游局との間で観光交流協力覚書を締結し、上海市による昇龍道プロジェクトへの協力を明記。

○旅行博への出展

・台北太平洋SOGO(百貨店)において、運輸局へ開催の協力依頼があった台湾旅行会社17社が出展する「昇龍道」旅行商品予約販売会を開催。(2012年10月9日～14日)

・台北ITF旅行博へ「昇龍道」ブースを出展。「昇龍道」地域一体となったプロモーションを実施。(2012年10月26日～29日)

■旅行商品造成の実績例

・上海の旅行会社の中には、昇龍道地域を絡めた旅行商品の積極的な販売が始動。

・台湾旅行会社を招請(2012年2月11日～2月15日)し、台湾9社が昇龍道商品を造成、9,669名を送客。

・香港EGL社を招請(2012年2月23日～2月26日)し、昇龍道商品を造成、1,759名を送客。

・SOGO出展の台湾旅行社を招請し(2012年8月28日～9月2日)旅行商品を造成。販売会開催期間中6日間で来場者約6,000人、予約問合せ数682件。

■平成25年度以降のプロモーション

・台湾への昇龍道プロジェクト推進協議会のハイレベルミッションの派遣など(5月)

・中国の旅行博への出展、東南アジアへのプロモーションを開始

■受入環境のレベルアップ

■インバウンド向け観光施設の充実やホスピタリティの向上を目指す

- ・観光施設の案内標識の多言語化、滞在ホテルの中国語放送の導入、リムジンバスの復活など
- ・銀聯カード使用可能店舗の拡大。観光ボランティアの受け入れ体制向上など

■昇龍道100選の選定

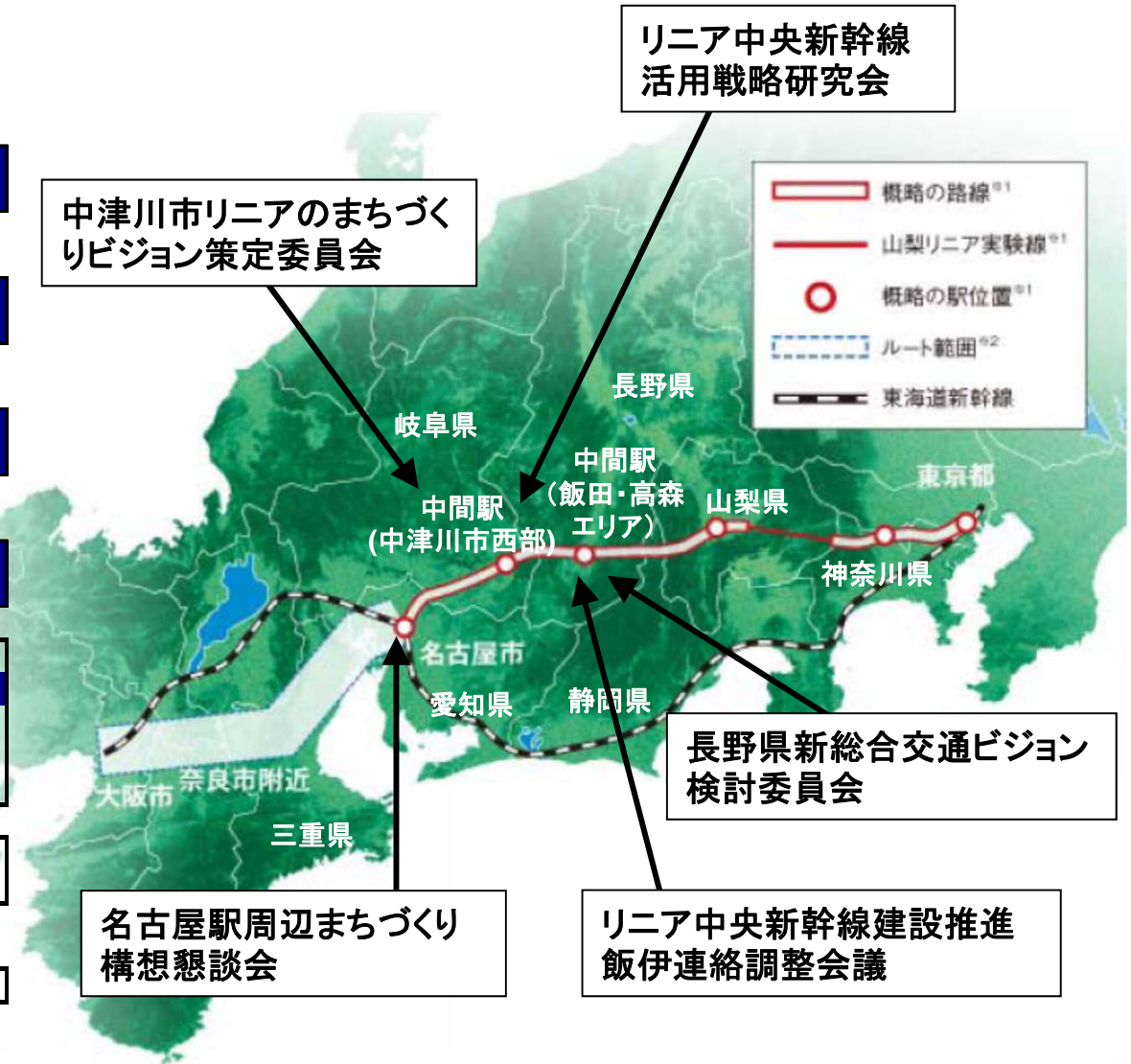
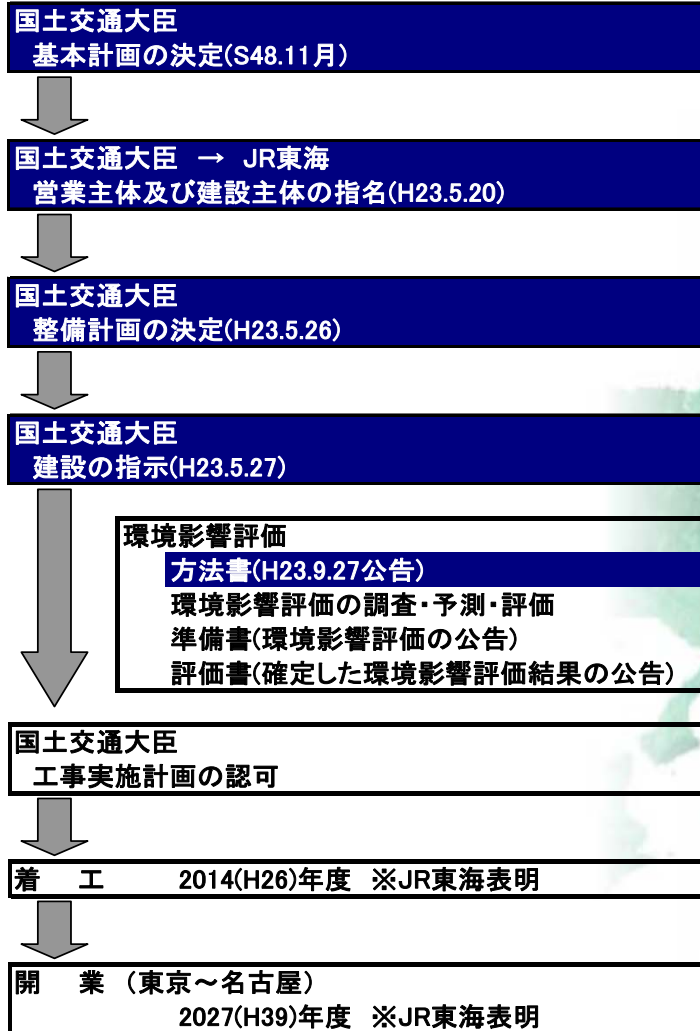
- ・昇龍道9県における推奨名勝地・観光ルートなどを選定。例 龍伝説探訪ルート、家康公の軌跡を辿る開運ルート



「新まんなかビジョン」策定後の社会資本整備等の取り組み状況

◆ リニア中央新幹線

開業までのスケジュール



概略路線等の出典元:リニア中央新幹線建設促進期成同盟会HP

I. 新まんなかビジョン

2. 中部地方を取り巻く情勢

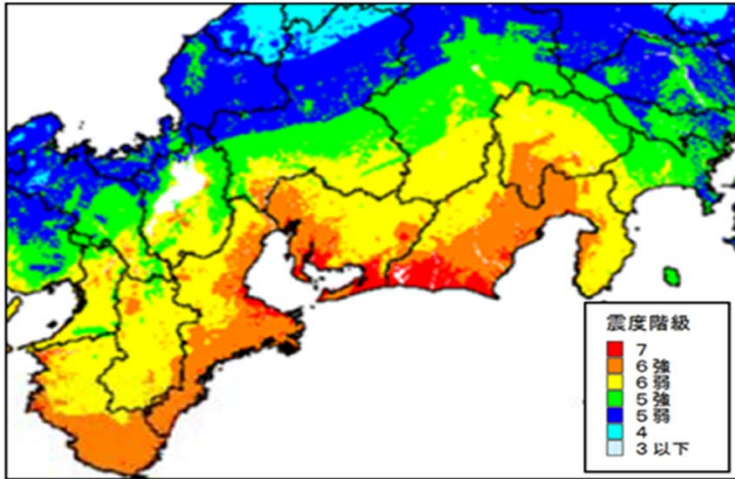
中部地方を取り巻く情勢

- ① 南海トラフ巨大地震の災害リスクが増大
- ② 3.11東日本大震災を教訓とした、東海地震、東南海・南海地震に対する取り組み
- ③ 気温上昇と海面上昇等、地球温暖化により自然や社会に悪影響
- ④ 超大型台風やゲリラ豪雨により、各地で大きな水害や土砂災害が発生
- ⑤ 今後増大する社会資本の老朽化に向けた戦略的な維持管理
- ⑥ 深刻化する社会問題
 - ・本格的な人口減少時代の到来
 - ・円高の進行
 - ・GDP(国内総生産)成長鈍化
 - ・有効求人倍率の下落
- ⑦ 産業競争力の衰退
 - ・コンテナ取扱個数 : 東アジア諸国の急成長
 - ・中部管内貿易額 : 輸出入額の低下

① 巨大地震への対応

◆ 南海トラフ巨大地震

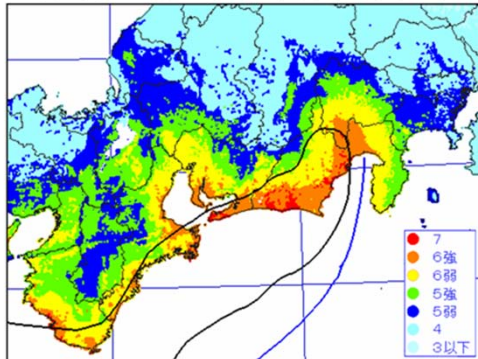
【最大クラスの巨大地震による震度分布】



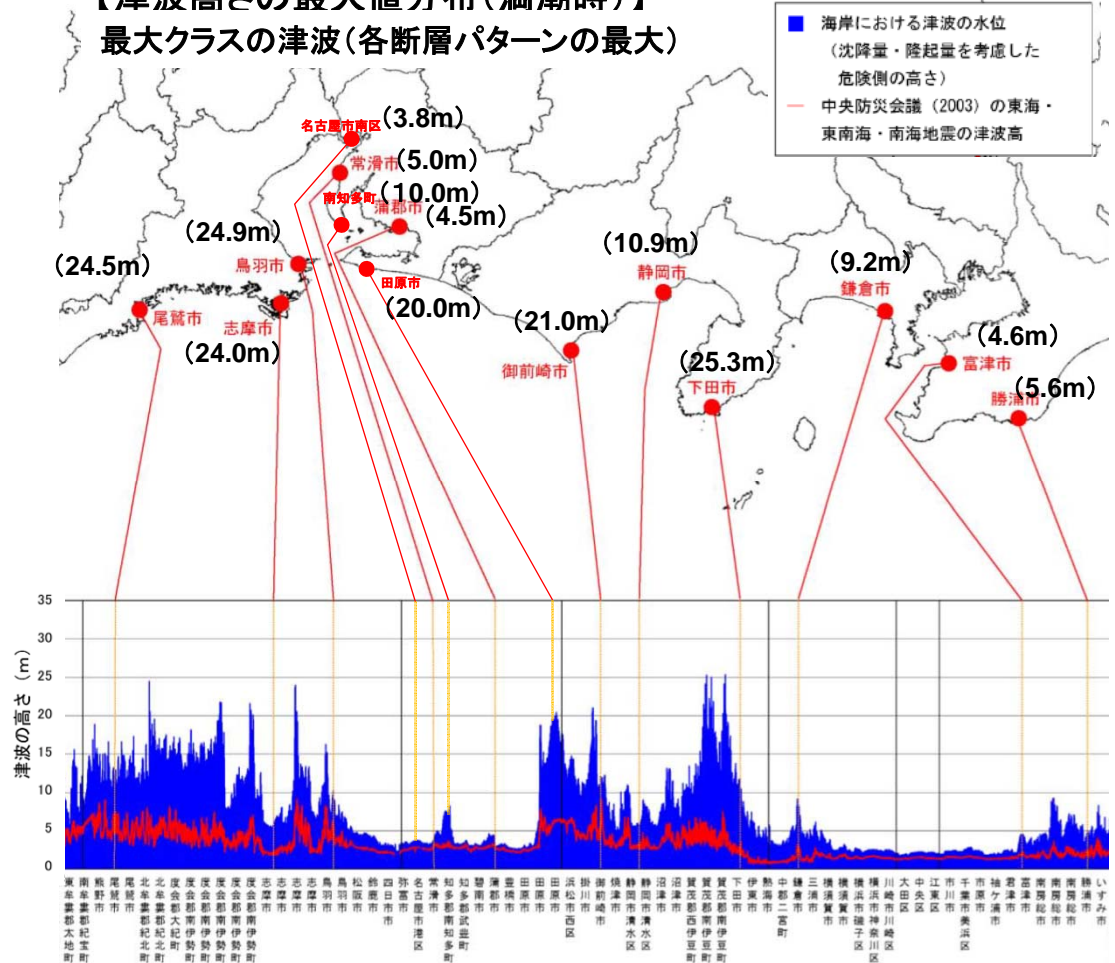
最大震度が「震度7」の主な市町村

- 静岡県: 静岡市、浜松市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、牧之原市等
 - 愛知県: 名古屋市、豊橋市、岡崎市、半田市、豊川市、碧南市、刈谷市、安城市、西尾市、蒲都市、新城市、東海市、知多市、知立市、高浜市、田原市、弥富市等
 - 三重県: 津市、伊勢市、松阪市、鈴鹿市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、志摩市等
- ※長野県、岐阜県における市町村別の最大震度は最大で「震度6強」

【参考】2003中央防災会議の東海・東南海・南海地震の震度分布



【津波高さの最大値分布(満潮時)】
最大クラスの津波(各断層パターンの最大)



最大クラスの津波が20m以上の主な市町村

- 静岡県: 下田市、御前崎市、南伊豆町、松崎町
- 愛知県: 豊橋市、田原市
- 三重県: 尾鷲市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町

最大クラスの津波が10m以上の主な市町村

- 静岡県: 静岡市、浜松市、沼津市、磐田市、焼津市、掛川市、袋井市、湖西市、伊豆市、牧之原市、東伊豆町、河津町、西伊豆町
- 愛知県: 南知多町
- 三重県: 熊野市、大紀町、紀北町、御浜町

② 東日本大震災の教訓と課題

東日本大震災を踏まえ、運命を共にする中部圏の国、地方公共団体、学識経験者、地元経済界等が幅広く連携し、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「**中部圏地震防災基本戦略**」として協働で策定・フォローアップ

東海・東南海・南海地震対策 中部圏戦略会議

構成員:122団体(平成24年11月5日現在) 事務局:中部地方整備局

第1回 平成23年10月4日(設立)



- 座長(奥野信宏 中京大学教授)
- ◆ 学識経験者
- 国の地方支分部局
- 地方公共団体
- 経済団体
- ライフライン関係団体等

第2回 平成23年12月26日

中部圏地震防災基本戦略【中間とりまとめ】
平成23年12月27日公表

第3回 平成24年11月5日

中部圏地震防災基本戦略【最終とりまとめ】
平成24年11月5日公表

地震・津波対策アドバイザリー会議

第1回
平成23年11月25日

第2回
平成24年10月11日



分野別検討会

- ・地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会
- ・防災拠点のネットワーク形成に向けた検討委員会
- ・中部地方幹線道路協議会
- ・港湾地震・津波対策検討会議 等

中部圏(5県)市町村(189)

② 東日本大震災の教訓と課題

◆ 中部圏地震防災基本戦略(H24. 11. 5最終とりまとめ)

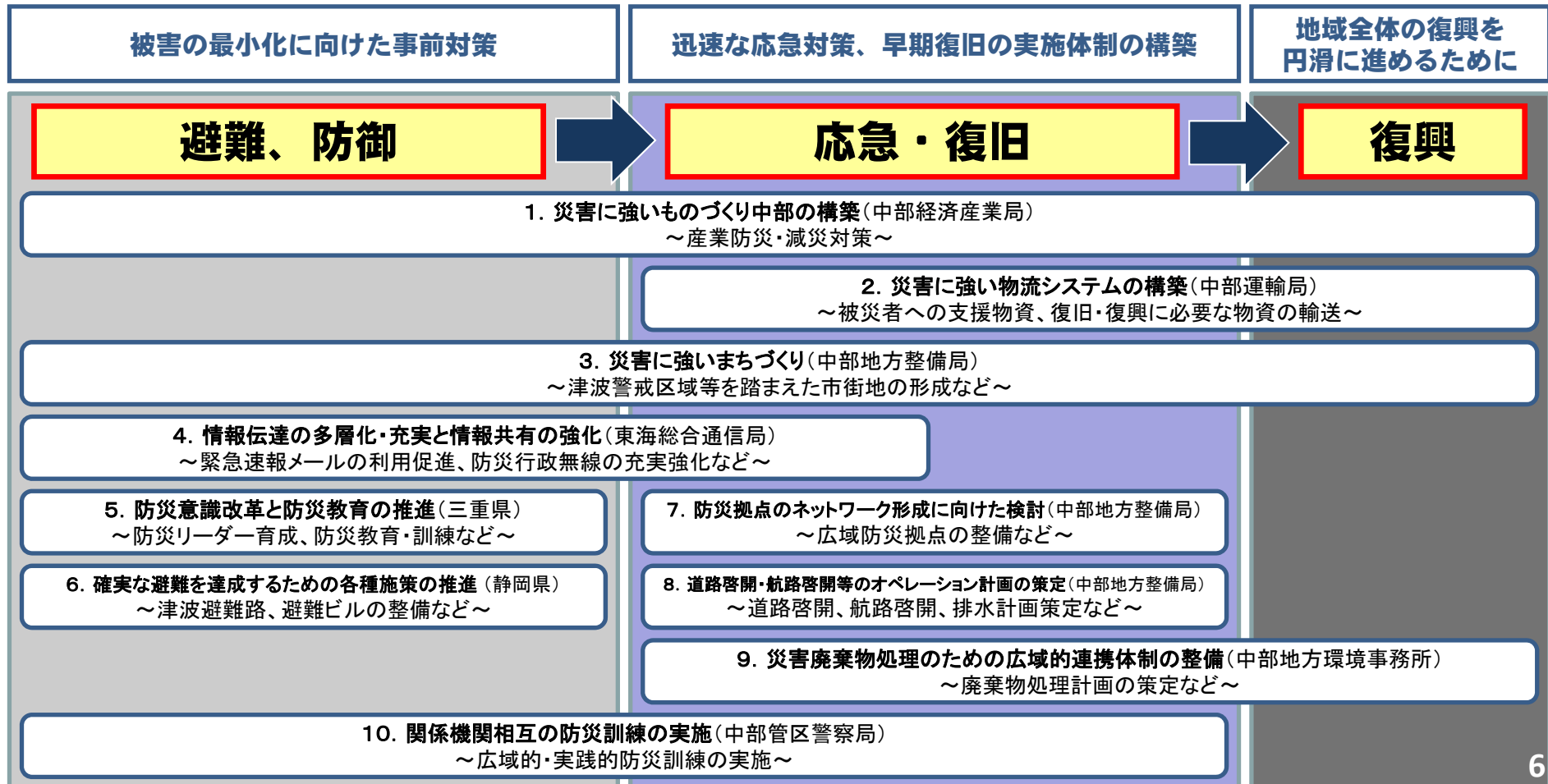
中部圏の学識者及び防災関係機関が協働で、南海トラフの巨大地震等の大規模災害に対し、総合的かつ広域的視点から重点的・戦略的に取り組むべき事項をとりまとめ。

1. 中部圏は、東西交通の要衝に位置し、人口や産業が集積している地域であり、被災によって日本経済への影響も懸念されることから、**生活や経済活動への影響を防止・低減する施策を推進すること**
2. 昨年12月に公表した「中間とりまとめ」で優先的に取り組む連携課題として選定した10課題について**アクションプランを策定し、進捗状況を定期的にフォローアップするとともに、取組の成果を共有し、施策を推進すること**
3. 今後、中央防災会議が策定する**「南海トラフ巨大地震対策大綱（仮称）」等に基本戦略に盛り込まれた優先的に取り組む連携課題の成果等が反映されるよう働きかけること**
4. 中部圏戦略会議の構成機関等が連携し、**広域的・実践的な地震・津波防災訓練（防災-TEC）を毎年開催すること**

② 東日本大震災の教訓と課題

◆ 中部圏地震防災基本戦略(優先的に取り組む連携課題(10課題))

- 基本戦略は、「避難・防御」～「応急・復旧」～「復興」にいたるまでの各段階において、有機的な連携を継続しながら各施策を実施することが重要。
- 基本戦略における多くの課題の中で、各機関の緊密な連携なくしては達成が難しく、かつ緊急に対処すべき課題を「優先的に取り組む連携課題として10課題を選定。
- この連携課題も各段階において相互に関係する場合もあることから、検討にあたっては、互いの検討状況、成果の共有を図るとともに、必要な調整を行い、一体的な対策として推進することとする。



② 東日本大震災の教訓と課題

東日本大震災における支援物資輸送の教訓 → 「災害に強い物流システムの構築」

輸送機能の低下

- ・トラック・燃料などが不足
- ・太平洋沿岸部の被災による機能低下

多様な輸送モード・ルート確保・維持

- ・日本海側の海路、空路、貨物鉄道など多様な輸送モード・ルートを確保・維持し、輸送の第体制を確保

集積施設の不足

- ・公的拠点・倉庫の被災
- ・民間倉庫の活用制度の不在

広域物資拠点施設の確保

- ・公的拠点を保管する民間倉庫等を選定、地域の防災計画への反映を支援

オペレーションの失敗(仕分け・在庫管理・保管)

- ・プロではない自治体職員の対応、混乱
- ・オペレーションの官民分担が不明確

保管・在庫管理等の物流オペレーションの充実

- ・物流専門家の派遣について事前に調整し、地域の防災計画への反映を支援

「中部圏戦略会議」において連携
 平成23年度、「災害に強い物流システムの構築」に着手
 →管内で90か所の民間物流施設(営業倉庫・トラックターミナル)を選定し、大規模災害に備えた機能強化への支援を実施
 平成24年度は、一貫した支援物資輸送体制の確立のため、関係機関・各県と検討を推進

6/15、9/3に災害物流に関する訓練を実施



幹線輸送の強化

広域物資拠点の確保 オペレーションの確立

域内輸送の円滑化

緊急時に活用可能な船舶を即時同定するためのデータベースを構築

船舶輸送能力 D/B					
	船種・船型／総トン数・積載トン数／満載喫水／主要航路／連絡手段／積載貨物の種類／荷役機械の有無／危険物(タンクローリー、ドラム缶等)積載の有無...				

地方自治体

海運団体

運輸局

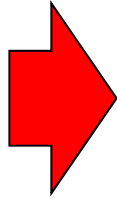
② 東日本大震災の教訓と課題

◇ 安全で信頼性の高い交通基盤の整備

◇ 早期復旧支援ルート確保が必要



【啓開作業中】



【啓開作業後】

- ・緊急車両の通行が可能に
- ・迅速かつ積極的な啓開作業により、短期間で被災地へのアクセスを確保

◇ 早期復旧支援ルート確保手順

STEP1: 比較的被害が少ない高規格幹線道路等の広域ネットワークラインを確保

STEP2: 広域ネットワークラインから太平洋沿岸部に繋がるラインを確保

STEP3: 沿岸部に繋がるラインから太平洋沿岸沿いのラインを確保

広域支援ルート
 海上輸送ルート



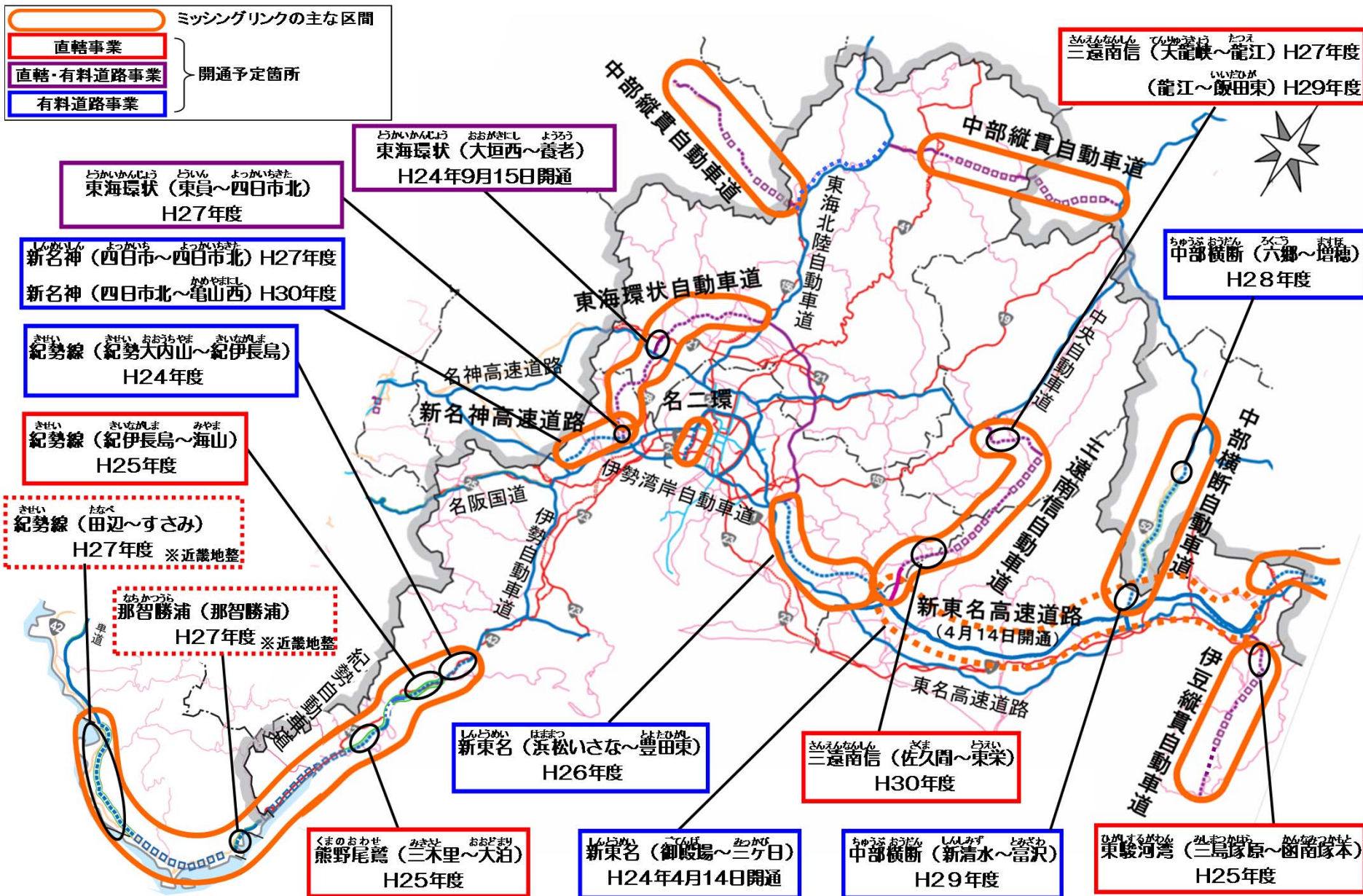
出典: 中部地方幹線道路協議会資料



凡例	
	【海上からの「くまで」作戦】
	第一次緊急輸送航路
	第二次緊急輸送航路
	公共耐震強化岸壁
	(整備済、整備中)
	公共岸壁(水深 7.5m 以上)
	【道路啓開「くしの歯」作戦】
	高規格幹線道路等の広域ネットワークライン (STEP1)
	太平洋 沿岸部に繋がる ライン (STEP2)
	太平洋 沿岸沿いの ライン (STEP3)

② 東日本大震災の教訓と課題

◇ 災害時の代替性、多重性を踏まえたミッシングリンク(未整備区間)の解消

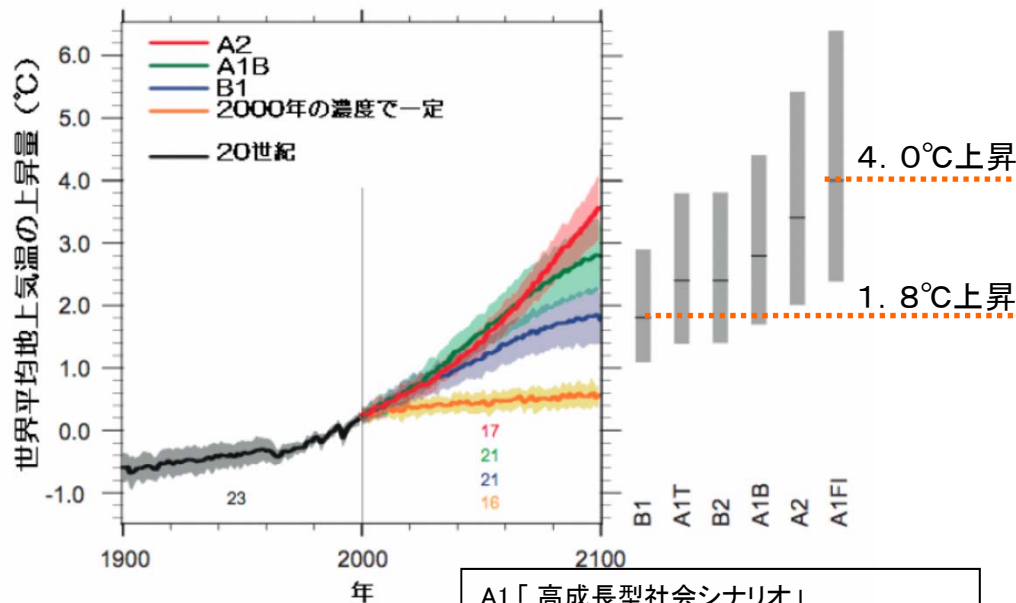


③ 地球温暖化への対応

◆ 気温上昇と海面上昇

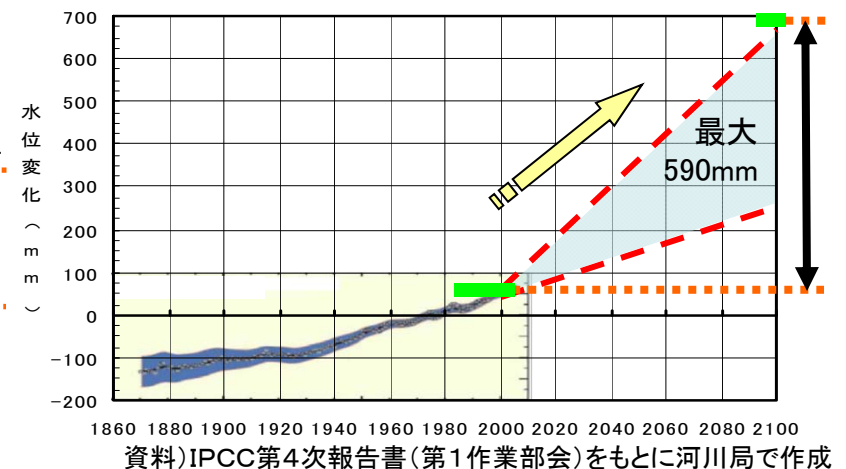
- 今後20年間に10年あたり約0.2°Cの割合の気温上昇が予測
- 100年後には、地球の平均気温が1.8~4.0°C上昇と予測され、
地球の平均海面水位が18~59cm上昇と予測されている。
- 温室効果ガスの排出が抑制されたとしても、温暖化や海面上昇は数世紀にわたって続く。

・平均気温



- A1.「高成長型社会シナリオ」
A1FI: 化石エネルギー源を重視
A1T: 非化石エネルギー源を重視
A1B: 各エネルギー源のバランスを重視
- A2.「多元化社会シナリオ」
B1.「持続的発展型社会シナリオ」
B2.「地域共存型地域シナリオ」

・平均海面水位



・21世紀末の平均気温上昇と平均海面水位上昇

	環境の保全と経済の発展が地球規模で両立する社会	化石エネルギー源を重視しつつ高い経済成長を実現する社会
気温上昇	約 1.8°C (1.1°C~2.9°C)	約 4.0°C (2.4°C~6.4°C)
海面上昇	18~38cm	26~59cm

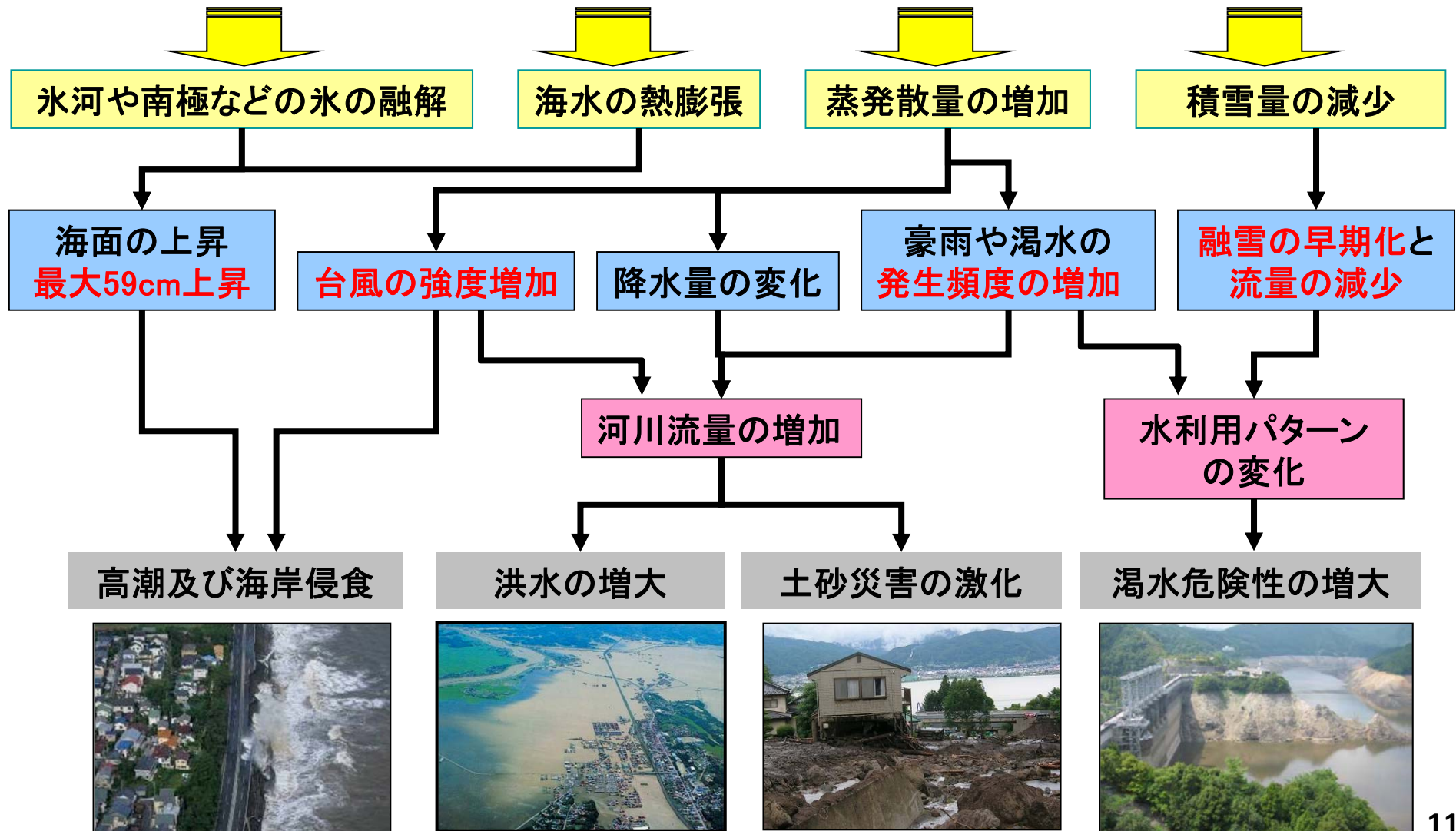
(出典) IPCC第4次評価報告書第1作業部会報告書政策決定者向け要約(気象庁)
 ・実線は、各シナリオにおける複数モデルによる地球平均地上気温の昇温を示す
 ・陰影部は、個々のモデルの年平均値の標準偏差の範囲

資料) IPCC第4次報告書(第1作業部会)より

③ 地球温暖化への対応

◆ 地球温暖化が水分野にもたらす脅威

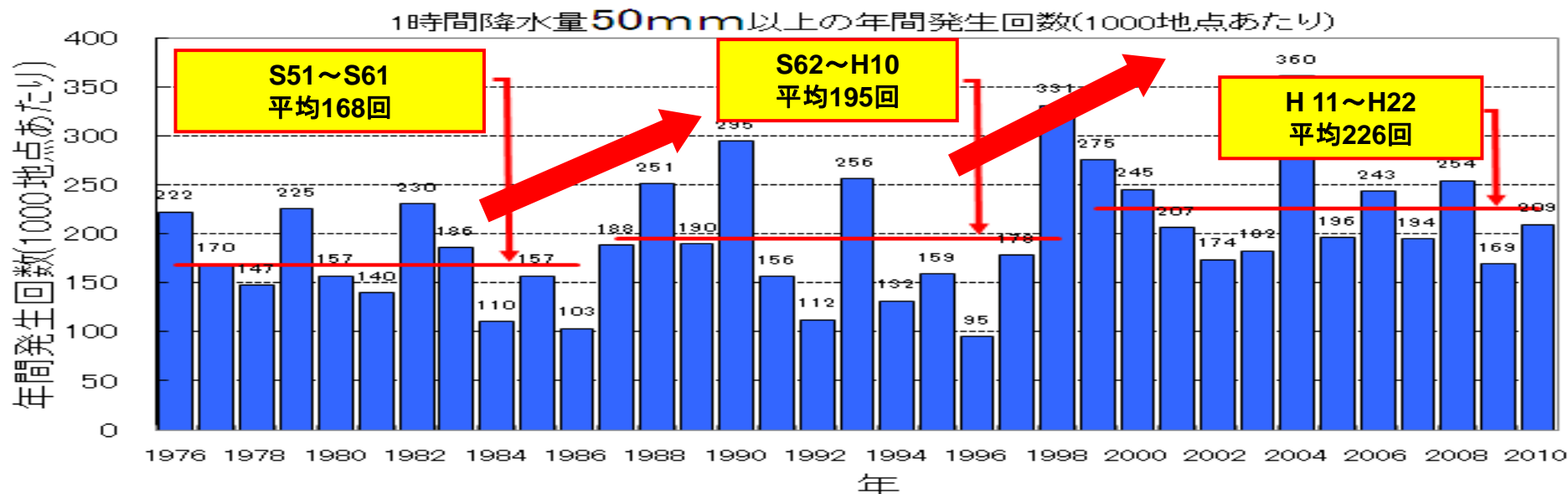
- 温室効果ガスが大量に排出され、大気中のCO2濃度が高まる
- 熱の吸収が増え気温が上昇し、海面水位も上昇



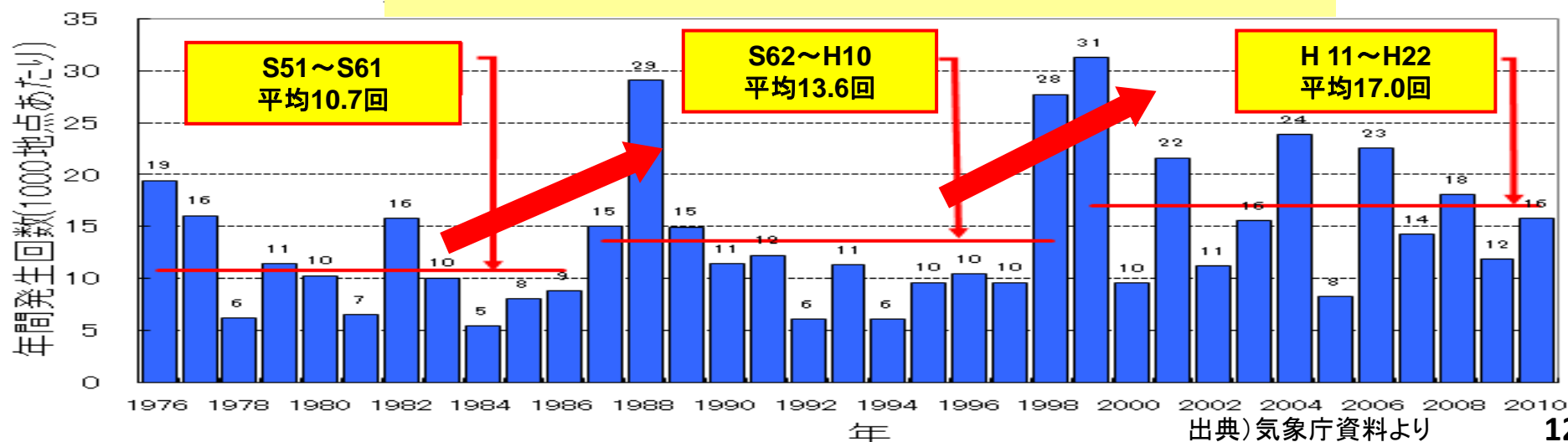
④ 頻発する水害や土砂災害への対応

◆ 頻発する集中豪雨

1時間降水量50mm以上の年間発生回数(1000地点あたり)



1時間降水量80mm以上の年間発生回数(1000地点あたり)



出典) 気象庁資料より

④ 頻発する水害や土砂災害への対応

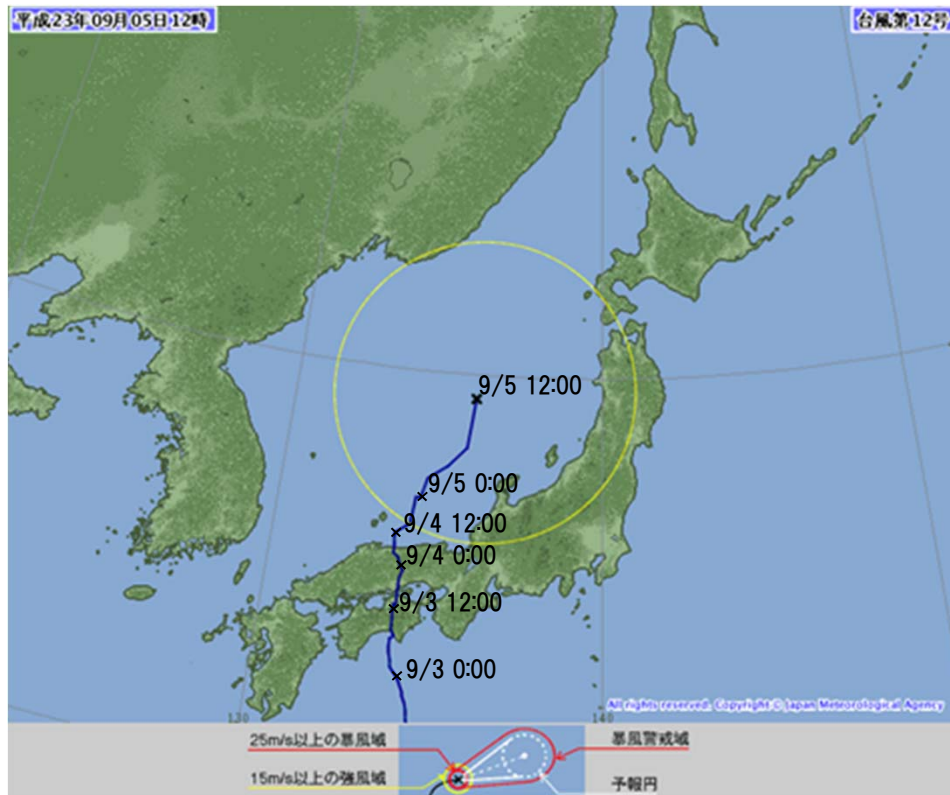
◆ 台風12号による長時間の豪雨(平成23年9月)

◆ 台風12号

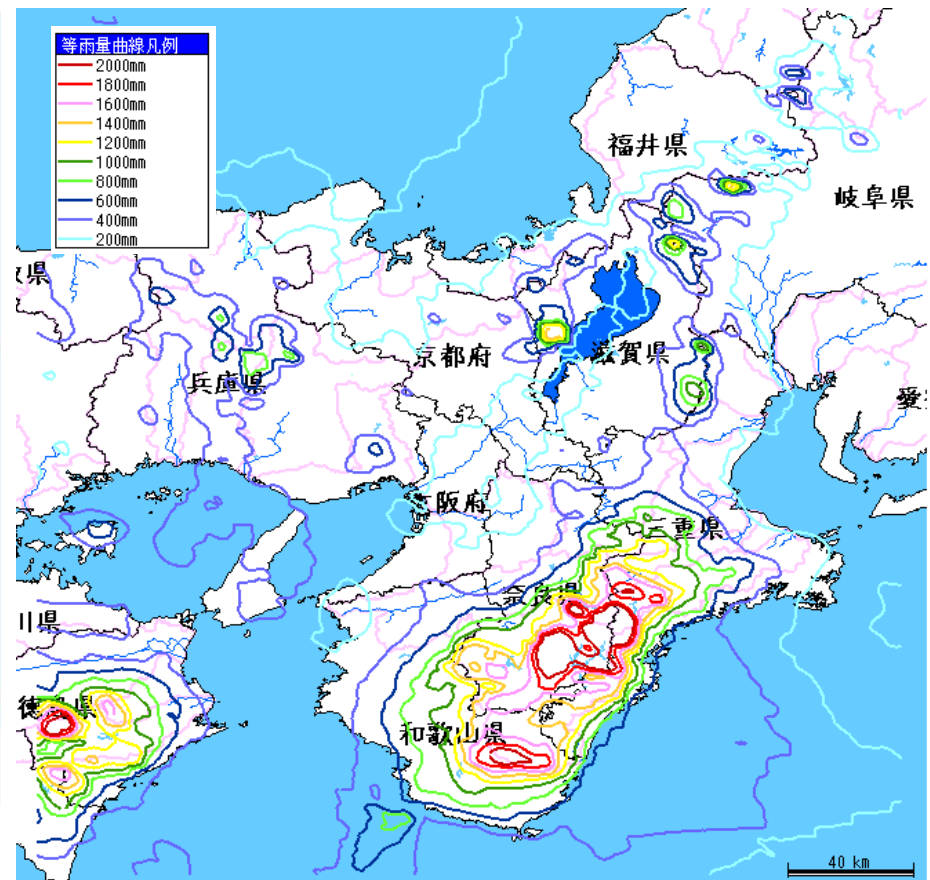
- ・8月25日 発生
- ・9月3日 午前10時前に高知県東部に上陸
遅い速度でゆっくりと四国・中国地方を縦断
- ・9月4日 午前3時ごろに日本海に抜ける

◆ 等雨量曲線図(1日～4日正午まで)

- ・総雨量 三重県多気郡大台町 1,600mm超
- 三重県南牟婁郡御浜町 1,000mm超
- 奈良県上北山村 1,800mm超
- 奈良県大台ヶ原(国交省) 2,400mm超



出典: 気象協会HPより(一部加筆)



出典: 統一河川情報システムより

④ 頻発する水害や土砂災害への対応

◆ 台風12号による土砂災害(平成23年9月)

- 台風12号の豪雨により紀伊半島では**多数の河道閉塞が発生**
- 奈良県の赤谷、長殿、栗平、和歌山県の熊野、北股では「土砂災害法に基づく国による緊急調査」を実施



奈良県熊野川(十津川)流域 五条市大塔町赤谷



和歌山県日置(ひき)川流域 田辺市熊野(いや)



県名	流域名	河道閉塞の確認場所
奈良県	熊野川(十津川)流域	ごじょうし おおとうちょう あかたに 五條市大塔町赤谷 とつかわむら ながとの 十津川村長殿 とつかわむら くりだいら 十津川村栗平 のせがわむら きたまた 野迫川村北股
和歌山県	日置川流域	たなべし いや 田辺市熊野

④ 頻発する水害や土砂災害への対応

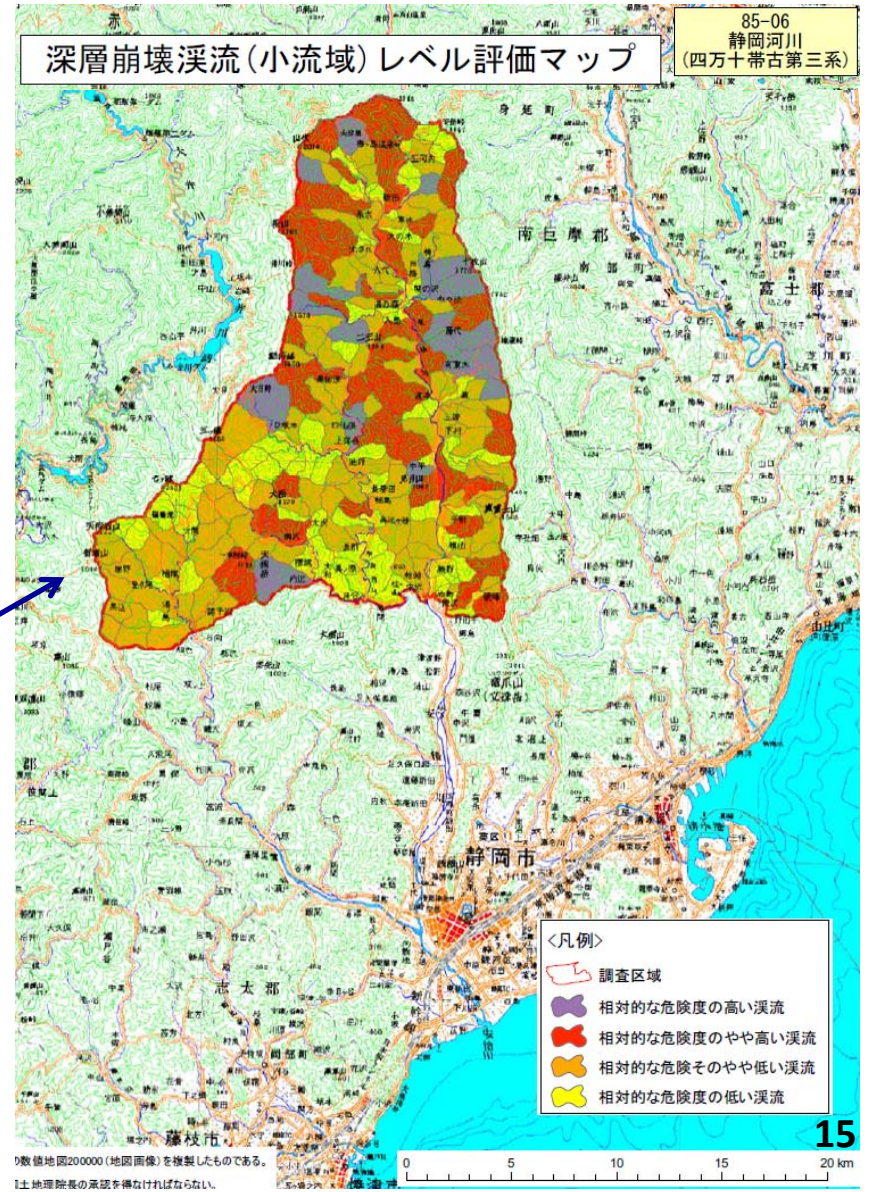
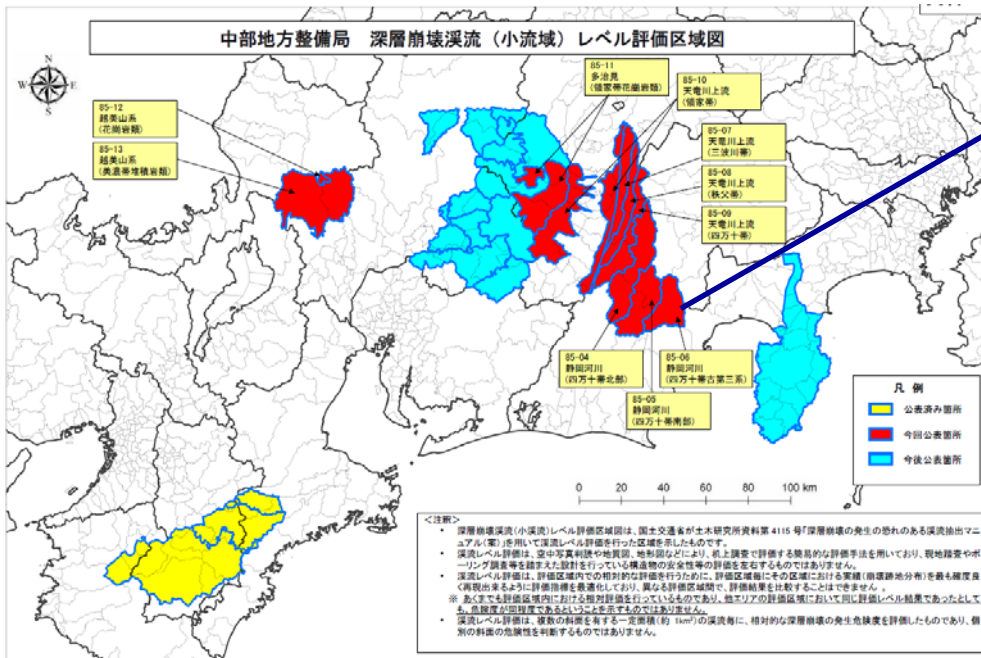
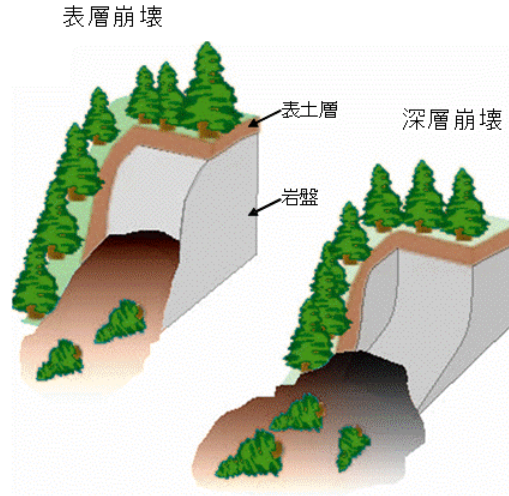
◆ 深層崩壊

- 空中写真判読等による深層崩壊の溪流(小流域)レベルの調査を実施
- 中部管内でも多数存在する深層崩壊の相対的に危険度の高い溪流を公表

深層崩壊とは

「山崩れ・崖崩れなどの斜面崩壊のうち、すべり面が表層崩壊よりも深部で発生し、表土層だけでなく深層の地盤までもが崩壊土塊となる比較的規模の大きな崩壊現象。」

※(「改訂 砂防用語集」)



⑤ 社会資本の老朽化へ向けた戦略的な維持管理

◆ 中央自動車道笹子トンネル内で発生した崩落事故について

1. 被害状況等

- <発生日時> 平成24年12月2日(日) 8:03分頃
- <発生場所> 中央自動車道(上り) 大月JCT～勝沼IC間 笹子トンネル内
- <発生状況> 笹子トンネル上り線82.7kp付近で天井板が落下し車両3台が巻き込まれた
- <人的被害> 死者9人、負傷者2人
- <通行止め> 【上り線】大月JCT～勝沼IC 2日8:05～、大月JCT～一宮御坂IC 2日10:00～
【下り線】大月JCT～勝沼IC 2日8:18～

吊り方式の天井板があるトンネル一覧 H24. 12. 5現在(精査中)

ネクスコ	都市高速		国土交通省		地方公共団体等		合計		
全国	全国		全国		全国		全国		
うち中部地整管内	うち中部地整管内		うち中部地整管内		うち中部地整管内		うち中部地整管内		
31	1	9	0	9	3	12	4	61	8



吊り金具点検の様子
(国道19号鳥居トンネル:中部地整)

2. 国土交通省の対応

◆本省

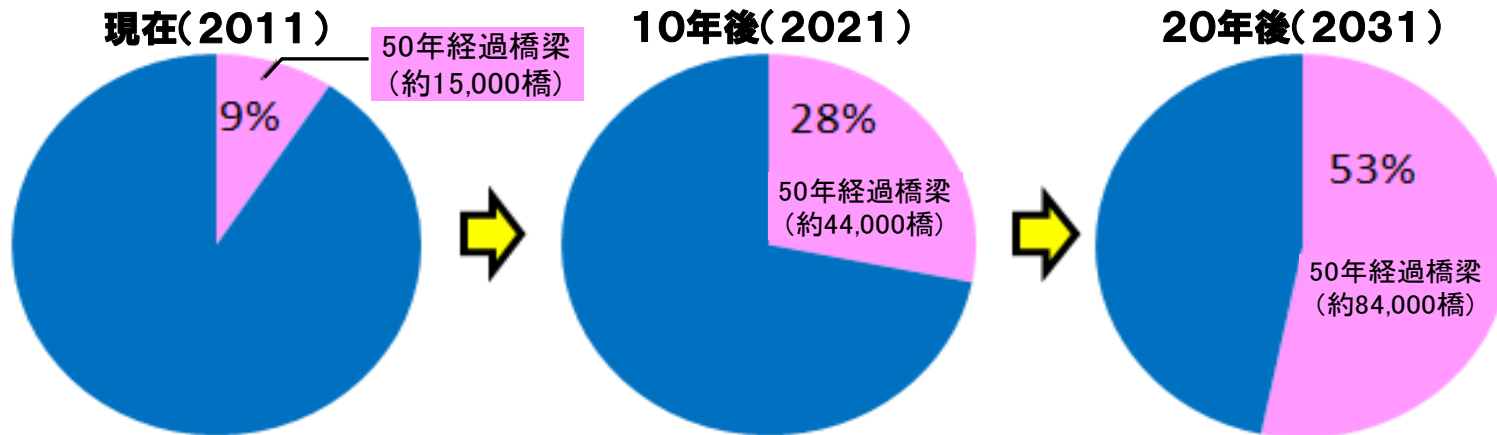
- 12/2 9:00 警戒体制(道路災害)
- 12/2 11:30 中央道笹子トンネル事故対策本部設置(本部長:佐藤事務次官)
- 12/2 16:50 第1回会議、12/3 8:00 第2回会議、12/3 14:45 第3回会議

◆中部地整 : 平成24年12月4日(火)からの天井板を有するトンネルの緊急点検結果

賤機山(しずはたやま)トンネル	L=0.5km	国道1号 静清バイパス	異常なし
鳥居(とりい)トンネル → 吊り金具について、約2,000箇所のうち1箇所(ボルト2本)の不良箇所を発見し、速やかに補修を実施	L=1.7km	国道19号	1カ所補修
矢ノ川(やのこ)トンネル	L=2.1km	国道42号	異常なし

⑤ 社会資本の老朽化へ向けた戦略的な維持管理

◆ 高度経済成長期に大量整備したインフラの高齢化が進行



<三重県> 木曾川大橋



1953年架設



腐食で破断 2007年6月にトラス橋の斜材が破断

<静岡県>天竜川 原田橋

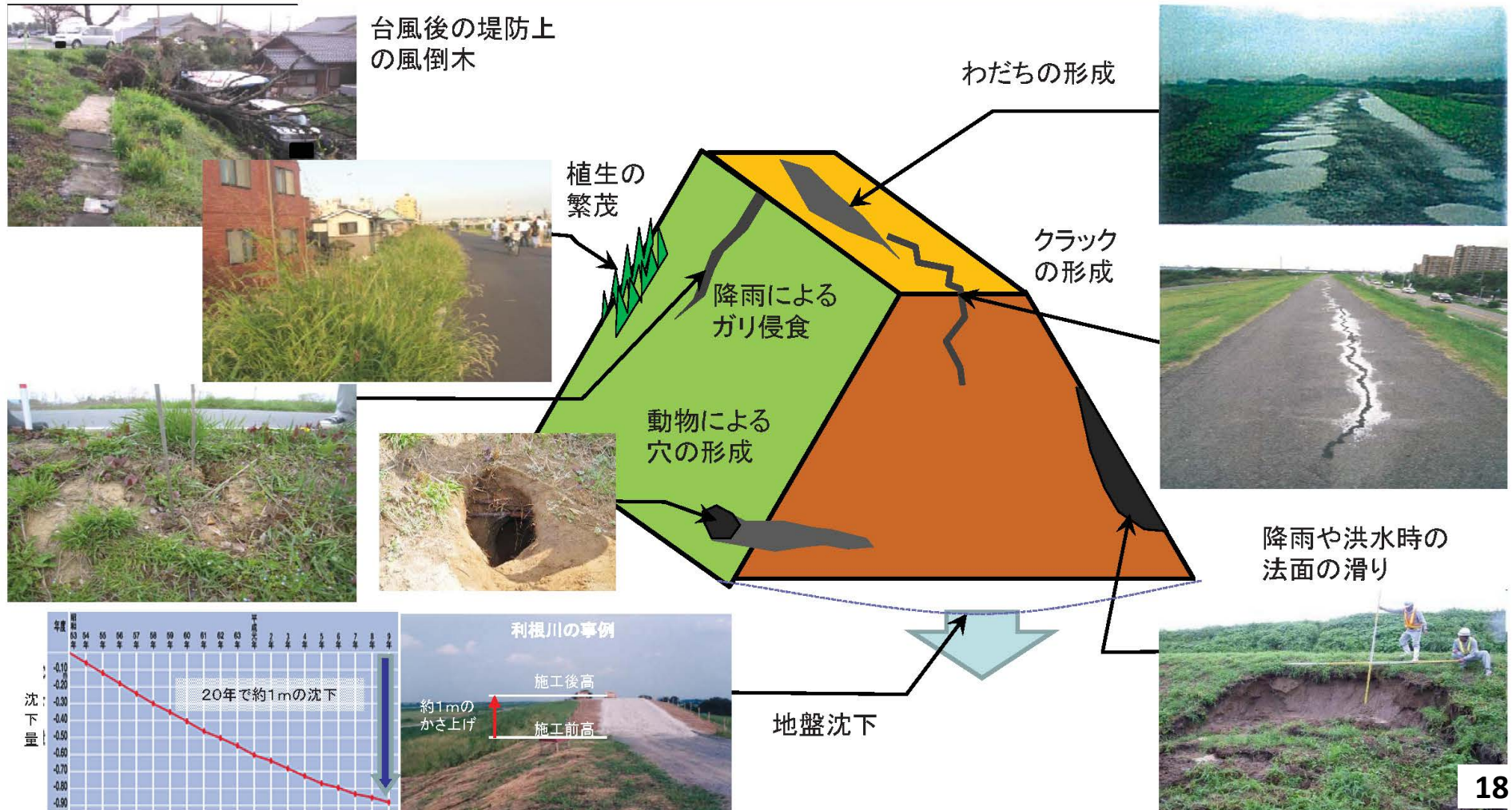


腐食でケーブル破断 吊橋のメインケーブルが破断

⑤ 社会資本の老朽化へ向けた戦略的な維持管理

◆ 高度経済成長期に大量整備したインフラの高齢化が進行

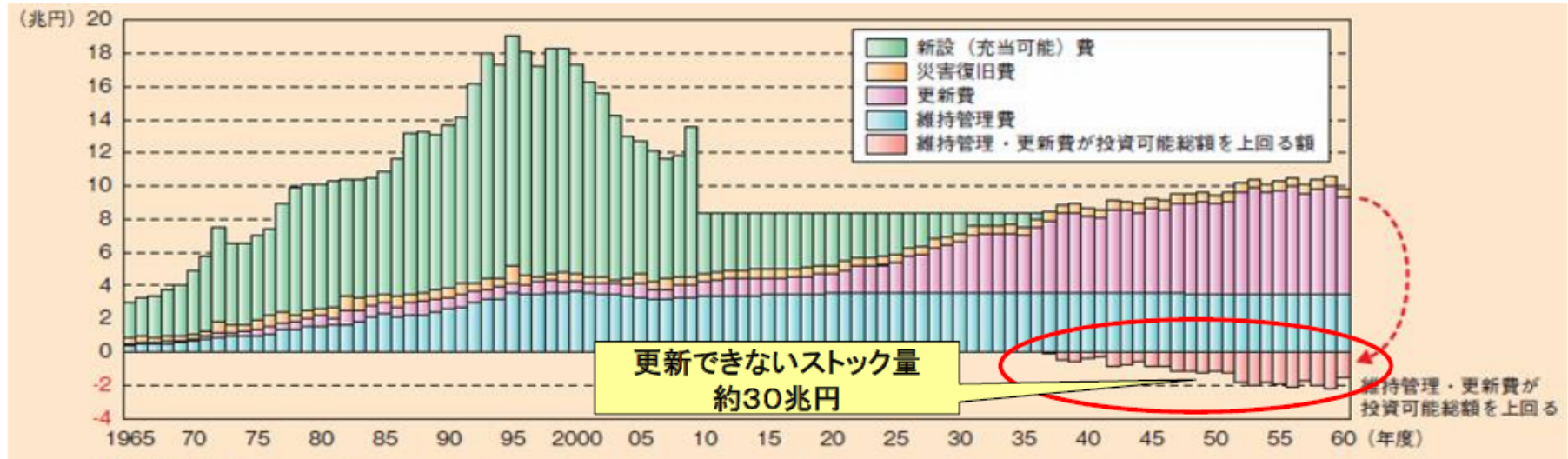
- 堤防の変状の多くは直ちに堤防の機能を奪うものではないが、放置すれば徐々に拡大し、洪水時に決壊等の要因となる。
- 日常の維持管理(予防保全)が重要であり、土の構造物のため補修等の対応が容易。



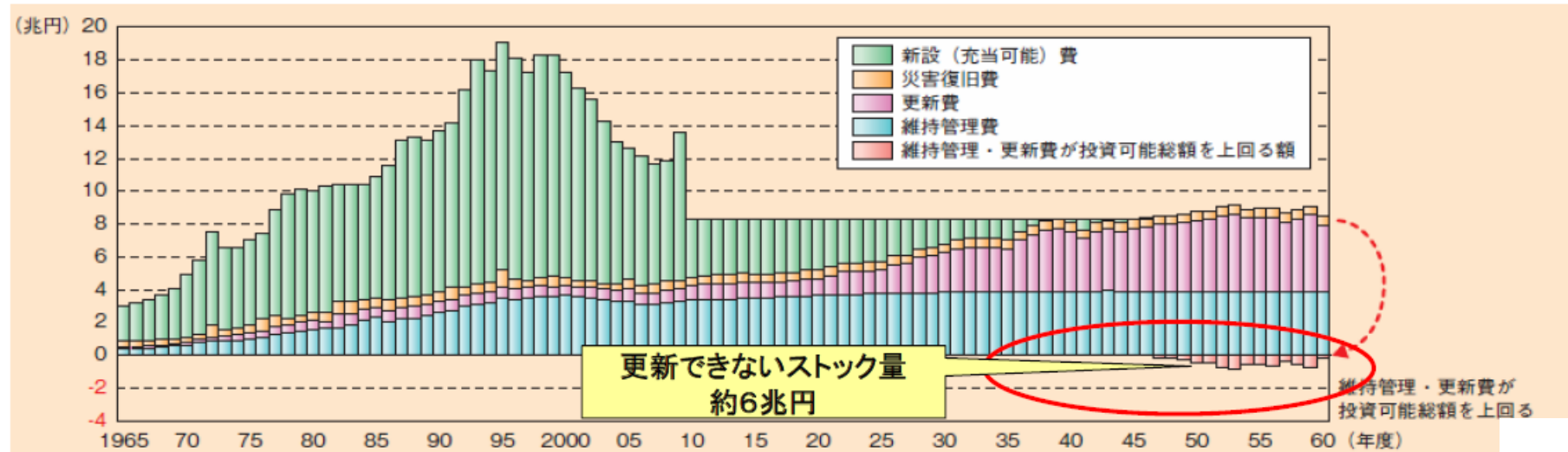
⑤ 社会資本の老朽化へ向けた戦略的な維持管理

出典：H21国土交通白書

【従来通りの維持管理・更新をした場合】

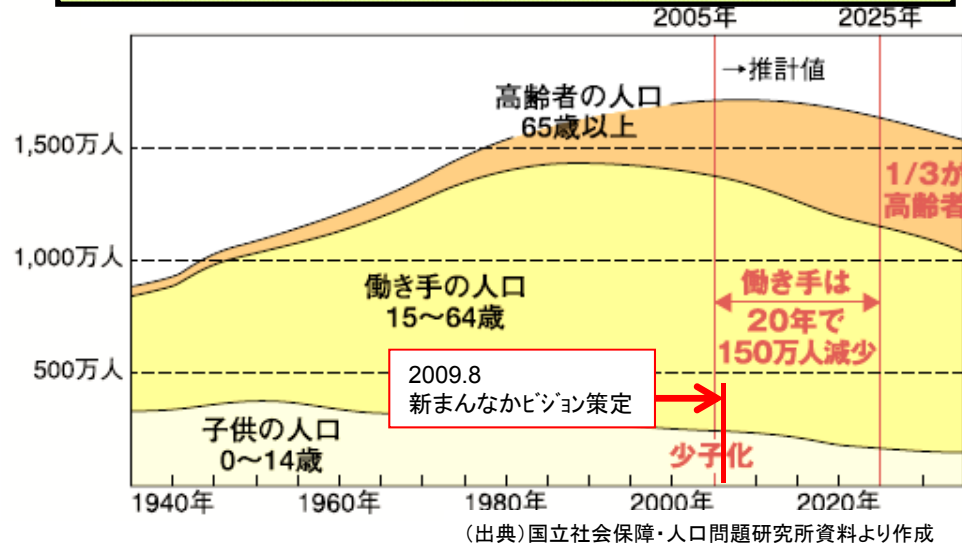


【予防保全の取組みを先進地方公共団体並みに全国に広めた場合】

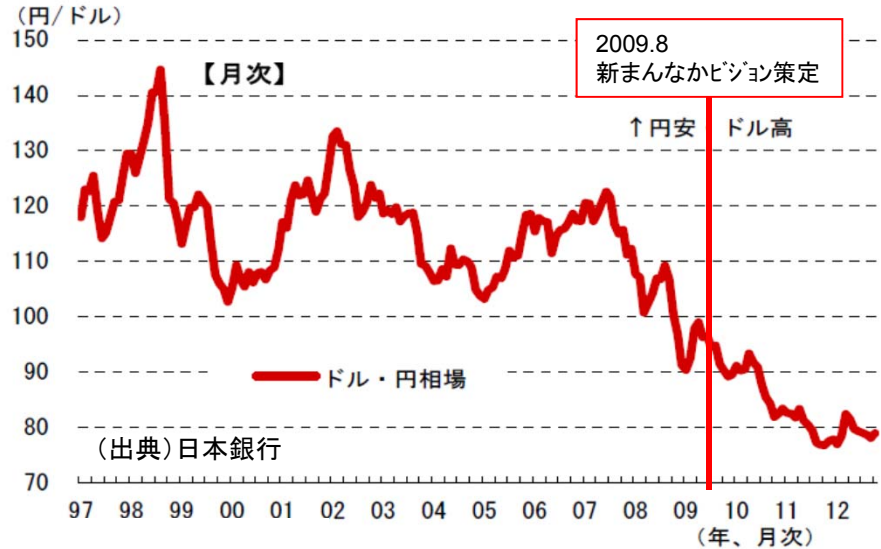


⑥ 深刻化する社会問題

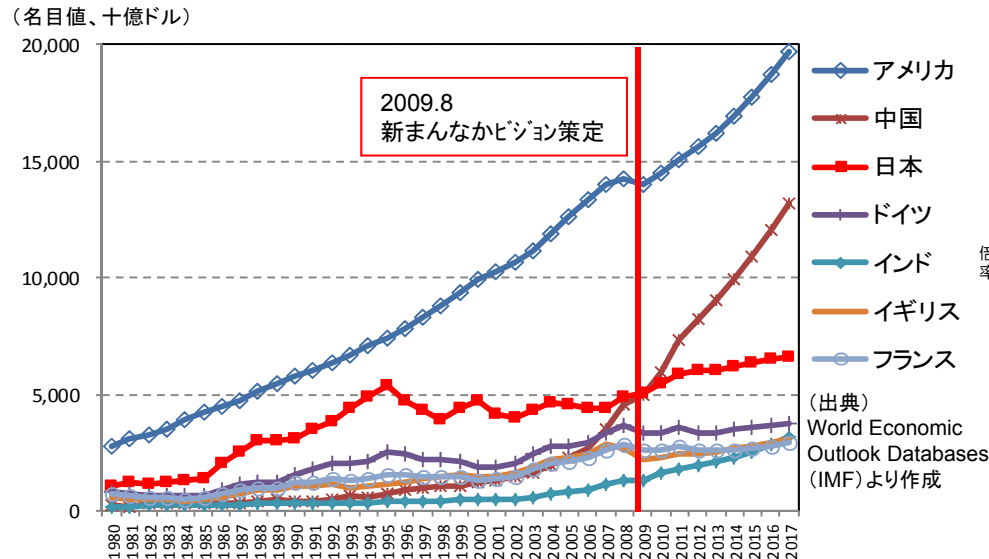
＜中部地方の人口割合＞
2025年までに150万人減少、1/3が高齢者に



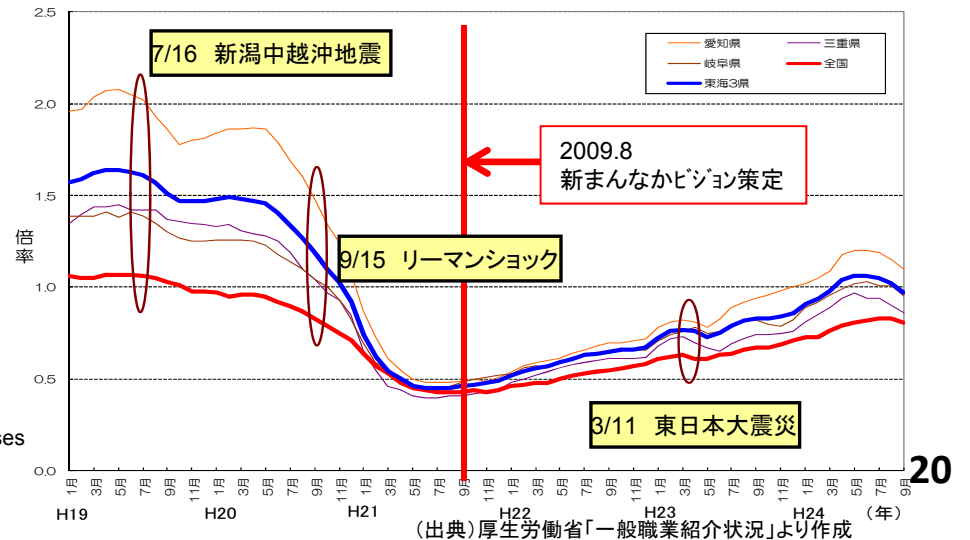
＜為替推移＞
円高が進行し、近年は史上最高値の水準



＜国内総生産(GDP)＞
アメリカ、中国のプラス成長に比べ、日本の成長は鈍化

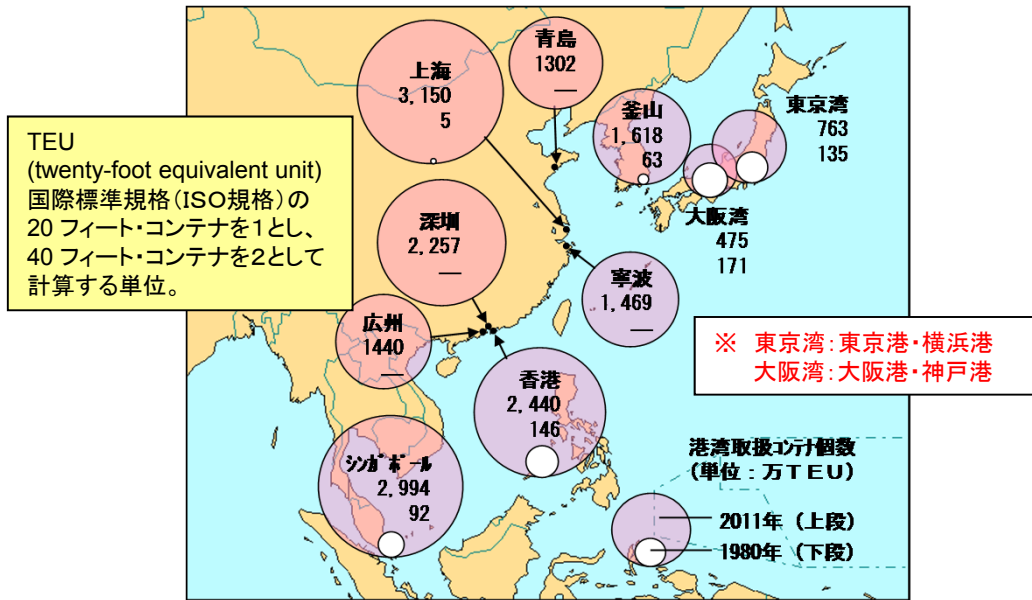


＜有効求人倍率＞
リーマンショック後、回復傾向であるが最近は下落

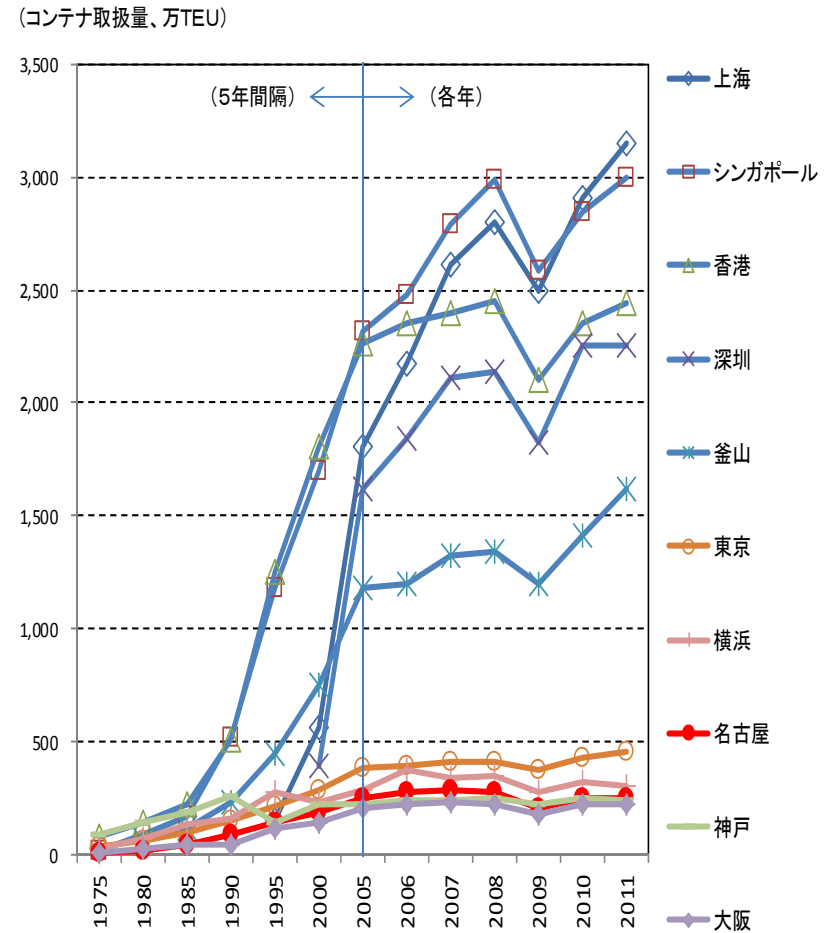


⑦ 産業競争力の衰退

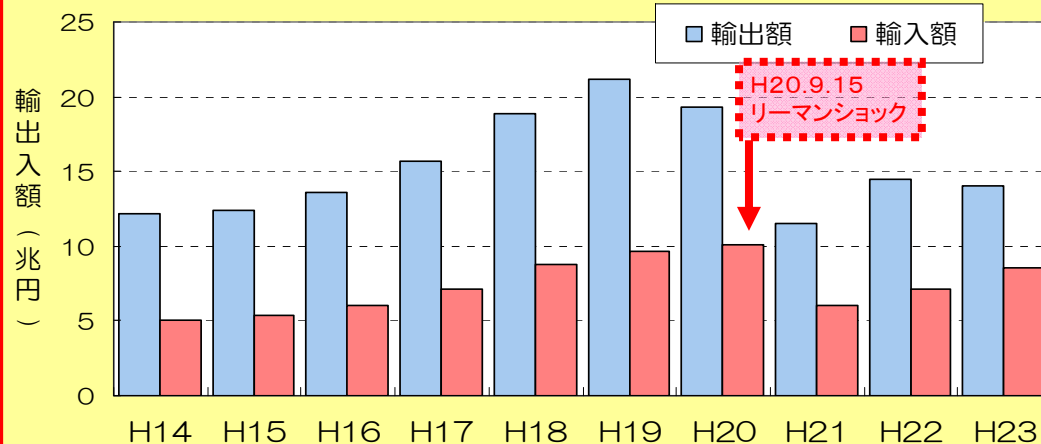
アジア主要港のコンテナ取扱個数



<国内及びアジア主要港別コンテナ取扱個数の推移> 東アジア諸国の著しい成長に比べ、日本は横ばい



<中部管内貿易(輸出入額)> リーマンショックによる減少後、徐々に増加



出典: CONTAINERISATION INTERNATIONAL Yearbook1982~September2011, March2012をもとに国土交通省 中部地方整備局にて作成

※2009年は暫定確定値、2010年と2011年は速報値

Ⅱ. まんなかで日本をリードする 中部地方の将来の姿

中部地方の課題

中部地方の課題		新たな課題
(1) 巨大地震の発生や集中豪雨、台風による 水害等の自然災害への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○自然災害に備えた地域づくり ○災害に強い地域風土と体制の構築 ○社会資本の老朽化対策 ○社会資本の適切な維持・管理 ○地球温暖化に伴う気候変動に対する適応策 	<ul style="list-style-type: none"> ◇南海トラフ巨大地震 ◇深層崩壊
(2) 日本の大動脈を担う中部地方ゆえに、大規模災害による 経済活動の停滞懸念への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○様々な交通の慢性的な混雑緩和 ○気象や自然災害に対応できる高速道路や新幹線などの 社会資本の機能向上や代替機能確保 ○三大都市圏間の機能連携強化(大動脈のさらなる高速化) 	<ul style="list-style-type: none"> ◇高速道路や高速鉄道のミッシングリンクの解消 ◇復興・復旧体制の構築
(3) 活発な経済活動による様々な環境問題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○環境対策の推進 大気環境の汚染、海岸線の後退、生活環境の悪化、交通事故 多発、慢性的な渋滞発生など 	
(4) 渇水による水不足や、エネルギー危機への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○水源保全 ○渇水対策 ○エネルギー問題への対応 ○流域圏単位での循環型地域社会の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ◇エネルギー制約
(5) 地域の活力衰退と地域間格差の拡大への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○地方の住環境の向上 ○都市と農山漁村の交流促進 ○U・J・Iターン者や二地域居住者の誘致 	<ul style="list-style-type: none"> ◇観光交流の促進 ◇地域の雇用の促進
(6) 社会の成熟化に伴うライフスタイルニーズの 多様化への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○地域コミュニティの再構築 ○高齢者や女性の活躍できる地域づくり ○多文化共生社会の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ◇生活支援の集約化
(7) 地域経済の早期回復と活況化への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○国際競争力の強化による持続的な経済成長を支える 社会基盤整備 ○冷え込んだ経済の浮揚対策 	<ul style="list-style-type: none"> ◇リニア開業を見据えた新たな地域連携と活性化 ◇物流の効率化

中部ブロックの目指すべき将来の姿(案)

～ 社会経済情勢等を考慮し、記述順を変更 ～

5つの目指すべき地域づくりの方向

1. 災害に強い中部
【安全・安心】

2. 活力ある中部(強い産業競争力)
【産業競争力】

3. 交流が活発な中部
【交流・連携】

4. 自然と共生する中部
【環境・景観】

5. 愛着の持てる中部
【暮らし】

25の具体的な目標

- 洪水・土砂災害・高潮・津波、雪害などや渇水に強い地域を構築
- 大規模地震や津波にも強い地域を構築
- 様々な災害でも寸断されることのない交通体系等を構築
- 災害・事故に係る情報提供や災害対応体制を強化
- 既存の社会資本ストック機能を持続

- 港湾・空港の機能を強化し、世界的に優れた国際物流ネットワークを形成
- 国内交通ネットワークを強化し、スムーズな移動を可能に
- 陸・海・空が一体となった高度な物流システムを構築
- ものづくりに不可欠な水の安定確保を図る

- 人・モノ・情報の交流を拡大・活発化
- 社会基盤整備で都市機能を高度化し、各地域の自立を促す
- 中山間地や農山漁村の地域力を向上し、各地域の自立を促す
- 独自の地域資源を活用し、観光など地域の魅力を向上

- 地球温暖化を抑制するため温室効果ガスの削減を推進
- 大気環境の改善やヒートアイランドの抑制を支援
- 騒音・振動などの生活環境を改善
- ごみの発生抑制・循環型社会の構築を支援
- 美しい自然環境を保全・創出し多様な生態系などを維持・再生
- 健全な水循環系を構築し、持続可能な環境を創出
- 独自の地域資源を保全・再生・活用した魅力ある景観を創出

- 子供がのびのびと安全に成長できる社会の実現を目指す
- ユビキタスネットワーク社会に対応した情報提供を進める
- 快適で安全に暮らせる生活圏の実現を目指す
- 安全で住みやすい居住環境の実現を目指す
- 誇りや愛着を持てる協働・参加型の地域づくりを支援

目指すべき地域づくりの方向(安全・安心)

安全・安心

■災害に強い中部

- ◇ 災害対策により、全ての社会活動の礎となる安全で安心な中部を形成
 - ・自然災害(大地震、津波、豪雨・高潮・豪雪、渇水等)の対応
 - ・人的災害(大規模事故などの災害)の対応
 - ・老朽化するインフラの対応

【具体的な目標】

- 目標① 洪水・土砂災害・高潮・津波、雪害などや渇水に強い地域を構築
- 目標② 大規模な地震や津波にも強い地域を構築
- 目標③ 様々な災害でも寸断されることのない交通体系等を構築
- 目標④ 災害・事故に係る情報提供や災害対応体制を強化
- 目標⑤ 既存の社会資本ストック機能を持続

- 【課題】 ◆南海トラフ巨大地震 ◆深層崩壊
◆ミッシングリンクの解消 ◆復興・復旧体制の構築

【課題に対する主な取り組み】

- ・高潮・津波に対する大規模外力に対し、粘り強さを発揮する構造物の検討
- ・ハード・ソフトを組み合わせた「多重防御」による津波防災、減災対策の推進
- ・代替路として機能する高規格ネットワーク等の整備
- ・災害に強い物流システムの構築

目指すべき地域づくりの方向(産業競争力)

産業競争力

■活力ある中部

◇ 人口減少下でも、ものづくりをはじめ国際的に強い産業競争力ある中部を形成

- ・ものづくり産業の更なる発展
- ・優れた技術、人材、知能、産業を集積

【具体的な目標】

- 目標① 港湾・空港の機能を強化し世界的に優れた国際物流ネットワークを形成
- 目標② 国内交通ネットワークを強化し、スムーズな移動を可能に
- 目標③ 陸・海・空が一体となった高度な物流システムを構築
- 目標④ ものづくりに不可欠な水などの安定確保を図る

【課題】 ◆物流の効率化 ◆ミッシングリンクの解消

【課題に対する主な取り組み】

- ・国際港湾と国際空港との連携の充実、深化
- ・船舶の大型化への対応
- ・民の視点による港湾ターミナル運営体制の確立
- ・代替路として機能する高規格ネットワーク等の整備 等

目指すべき地域づくりの方向(交流・連携)

交流・連携

■交流が活発な中部

- ◇ 日本のまんなかで、魅力があふれ賑わいと活気ある中部を形成
 - ・国内外の交流拡大と地域間格差の是正
 - ・更なる都市の魅力向上
 - ・産業観光など独自の資源を活かした地域の魅力向上
 - ・関連自治体と連携した広域観光の推進

【具体的な目標】

- 目標① 人・モノ・情報の交流を拡大・活発化
- 目標② 社会基盤整備で都市機能を高度化し、各地域の自立を促す
- 目標③ 中山間地や農山漁村の地域力を向上し、各地域の自立を促す
- 目標④ 独自の地域資源を活用し、観光など地域の魅力を向上

【課題】 ◆リニア開業を見据えた新たな地域連携と活性化

◆観光交流の促進 ◆地域の雇用の促進

【課題に対する主な取り組み】

- ・地域の魅力向上と地域間連携の推進
- ・広域交通ネットワークの整備
- ・昇龍道プロジェクトによる外国人観光客誘致
- ・観光交流の促進による観光産業の振興
- ・雇用創出事業の推進
- 等

目指すべき地域づくりの方向(環境・景観)

環境・景観

■自然と共生する中部

◇ 文化・歴史資源を活かすとともに、自然と共生する環境先進地域・中部を形成

- ・地球規模の環境問題への対応
- ・地域的な環境問題への対応
- ・自然や歴史・文化的景観の消滅・阻害などへの対応

【具体的な目標】

- 目標① 地球温暖化を抑制するため温室効果ガスの削減を推進
- 目標② 大気環境の改善やヒートアイランドの抑制を支援
- 目標③ 騒音・振動などの生活環境を改善
- 目標④ ごみの発生抑制・循環型社会の構築を支援
- 目標⑤ 美しい自然環境を保全・創出し、多様な生態系などを維持・再生
- 目標⑥ 健全な水循環系を構築し、持続可能な環境を創出
- 目標⑦ 独自の地域資源を保全・再生・活用した魅力ある景観を創出

【課題】 ◆エネルギー制約

【課題に対する主な取り組み】 ・ゼロエネルギー、蓄エネルギー、エネルギー管理の推進

・港湾活動に使用する荷役機械の省エネルギー化の促進

・コンパクトなまちづくりや再生可能エネルギーの導入の促進 ・電気自動車の普及促進 等

目指すべき地域づくりの方向(暮らし)

暮らし

■愛着のもてる中部

- ◇ 誰もがどこでも生き生きと快適に暮らせ、愛着を持てる中部を形成
 - ・多様化するライフスタイルへの対応
 - ・人口減少時代と少子高齢化への対応
 - ・生活道路の通過交通抑制による交通事故削減への対応

【具体的な目標】

- 目標① 子供がのびのびと安全に成長できる社会の実現を目指す
- 目標② ユビキタスネットワーク社会に対応した情報提供を進める
- 目標③ 快適で安全に暮らせる生活圏の実現を目指す
- 目標④ 安全で住みやすい居住環境の実現を目指す
- 目標⑤ 誇りや愛着を持てる協働・参加型の地域づくりを支援

【課題】 ◆生活支援の集約化

【課題に対する主な取り組み】

- ・集約化されたまちづくり(コンパクトシティ)への誘導 等

まんなかビジョン

- ・中部地方の概ね10年～20年後を見据えた中部地方独自のビジョン
- ・中部地方の目指すべき方向と重点的に実施する事業・施策をまとめた計画

【対象】社会資本分野

【経緯】H15.6 まんなかビジョン策定、H21.8 新まんなかビジョン策定

中部ブロックの社会資本の重点整備方針

- ・社会資本整備重点計画法に基づき策定された「社会資本整備重点計画（全国計画）」に位置づけられた5カ年の地方ブロック計画
- ・中部ブロックにおいて重点的に実施する事業・施策をまとめた計画

【対象】社会資本分野

【経緯】H15.6 第1次計画策定、H21.8 第2次計画策定

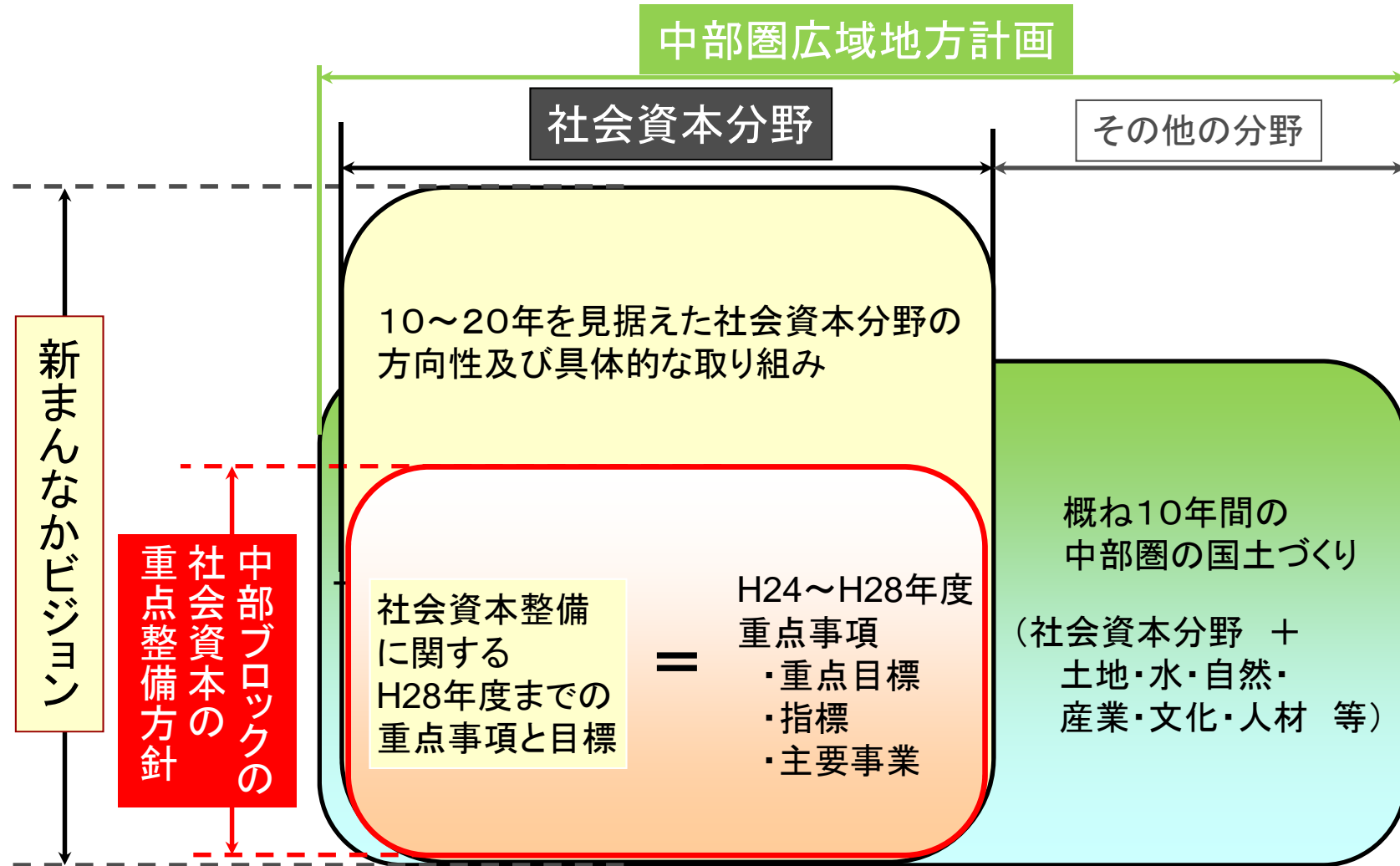
中部圏広域地方計画

- ・国土形成計画法に基づき策定された中部圏における国土形成計画
- ・今後10年間を見通した中部圏の国土づくりの指針を示すもの

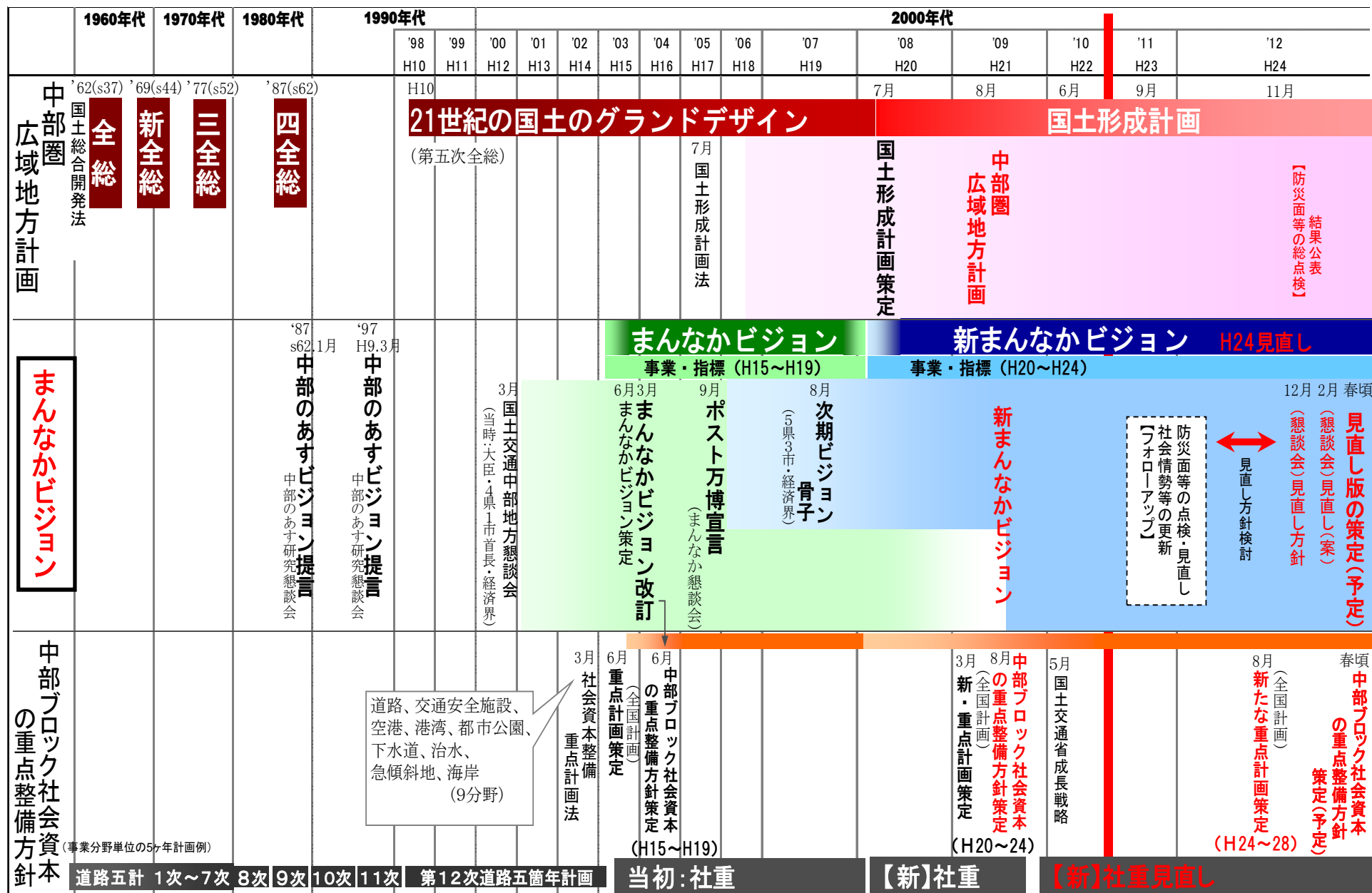
【対象】社会資本分野＋その他分野（土地、水、自然、産業、文化、人材 等）

【経緯】H21.8 計画策定

新まんなかビジョン、社会資本の重点整備方針、中部圏広域地方計画の関係



新まんなかビジョン・社会資本整備重点計画の経緯



愛・地球博H17.3~9月

H23.3 東日本大震災